

DMG MORI

DMG 森精機株式会社

アニュアルレポート・財務編 2015年12月期

**ANNUAL
REPORT
2015**

CONTENTS

連結財務ハイライト	01
財務サマリー	02
連結財政状態計算書	04
連結損益計算書	06
連結包括利益計算書	07
連結持分変動計算書	08
連結キャッシュ・フロー計算書	10
連結財務諸表注記	11
独立監査人の監査報告書	56

連結財務ハイライト

2012年、2013年、2014年、2015年の各3月31日及び 2015年12月31日に終了した事業年度	単位:億円			単位:億円		単位:百万米ドル ^{※1}
	日本基準 ^{※2}			IFRS		
	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3 ^{※3}	2015/12 ^{※3,4,5,6}	2015/12 ^{※3,4,5,6}
経営成績						
売上収益	1,553	1,486	1,607	1,744	3,184	2,642
営業利益	68	41	94	182	311	258
税引前当期利益	67	56	114	231	297	246
親会社の所有者に帰属する当期利益	56	52	94	171	269	223
収益性						
投下資本利益率 (ROI) (%)	^{※7} 4.5	2.6	5.1	7.6	9.7	
自己資本利益率 (ROE) (%)	^{※8,9} 6.0	5.3	7.4	10.9	17.0	
総資産利益率 (ROA) (%)	^{※10} 3.1	2.8	4.4	6.0	5.8	
財政状態						
資産合計	1,854	1,867	2,417	3,238	5,980	4,962
自己資本	^{※8,11} 932	1,027	1,513	1,620	1,553	1,288
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	86	214	59	73	186	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	(221)	(101)	(175)	(587)	(269)	(223)
財務活動によるキャッシュ・フロー	109	(101)	239	536	719	596
フリー・キャッシュ・フロー	^{※12} (135)	113	(116)	(513)	(83)	(69)
従業員数	4,045	4,117	4,159	4,324	12,230	

● 数値の()はマイナスを表記しています。

※1 2015年12月期の円貨額につきましては、単なる便宜のために算術的な計算として2015年12月末の米ドルの為替レート120円53銭により換算しております。

※2 IFRS (国際会計基準)に準拠した科目で表示しております。

※3 2015年12月期より、IFRSを任意適用しております。

※4 2015年3月期と2015年12月期については、IFRSに準拠した連結財務情報を記載しております。

※5 2015年12月期は決算期変更のため、9ヶ月決算となっております。

※6 2015年12月期より、DMG MORI AGとの連結決算を行っております。

※7 投下資本利益率 (ROI) (%) = 営業利益 / (期中平均自己資本 + 期中平均有利子負債) × 100

※8 IFRSにおいて、自己資本は親会社の所有者に帰属する持分を示しております。

※9 自己資本利益率 (ROE) (%) = 当期純利益 / 期中平均自己資本 × 100

※10 総資産利益率 (ROA) (%) = 当期純利益 / 期中平均総資産 × 100

※11 自己資本 = 純資産 - 新株予約権 - 非支配持分

※12 フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析は、以下のとおりであります。

【財政状態に関する分析】

(1) 資産

流動資産は284,561百万円(2,360,914千米ドル)となりました。これは、主として現金及び現金同等物が62,169百万円、営業債権及びその他の債権が10,010百万円、棚卸資産が76,070百万円、それぞれ増加したことによります。

非流動資産は313,473百万円(2,600,788千米ドル)となりました。これは、主として有形固定資産が69,732百万円、のれんが67,054百万円、その他の無形資産が66,195百万円、それぞれ増加した一方で、持分法で会計処理されている投資が96,888百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は598,034百万円(4,961,702千米ドル)となりました。

(2) 負債

流動負債は223,750百万円(1,856,384千米ドル)となりました。これは、主として営業債務及びその他の債務が37,344百万円、社債及び借入金46,579百万円、前受金が17,100百万円、引当金が23,367百万円、それぞれ増加したことによります。

非流動負債は142,175百万円(1,179,582千米ドル)となりました。これは、主として社債及び借入金61,293百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は365,926百万円(3,035,974千米ドル)となりました。

(3) 資本

資本合計は232,107百万円(1,925,720千米ドル)となりました。これは、主として当期利益を29,029百万円計上、非支配持分が72,457百万円増加した一方で、資本剰余金が11,128百万円減少し、自己株式が17,738百万円増加したことによります。

【経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、決算期を3月31日から12月31日に変更したことから、決算期変更の経過期間となることから、対前期増減率は記載しておりません。

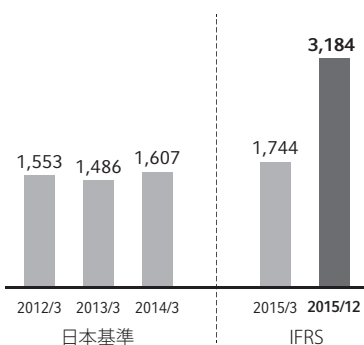
① 売上収益

当連結会計年度における売上収益は、318,449百万円(2,642,073千米ドル)となりました。セグメント別の売上構成比は、マシンツール72.0%、インダストリアル・サービス28.0%、地域別の売上構成比は、日本15.2%、ドイツ28.1%、米州12.7%、その他欧州31.4%、中国・アジア12.6%となっております。DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT(以下、「AG社」)グループを連結対象としたことにより、売上収益が増加しております。

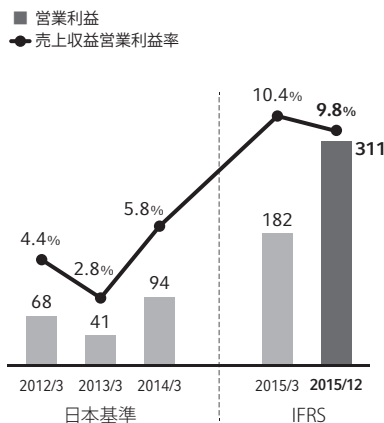
② 費用

当連結会計年度における費用は、330,222百万円(2,739,749千米ドル)となりました。原材料費及び消耗品費144,567百万円(1,199,428千米ドル)、報酬及び給料60,829百万円(504,679千米ドル)、支払手数料17,911百万円(148,602千米ドル)、減価償却費及び償却費14,638百万円(121,447千米ドル)、賞与12,894百万円(106,978千米ドル)などを計上しております。

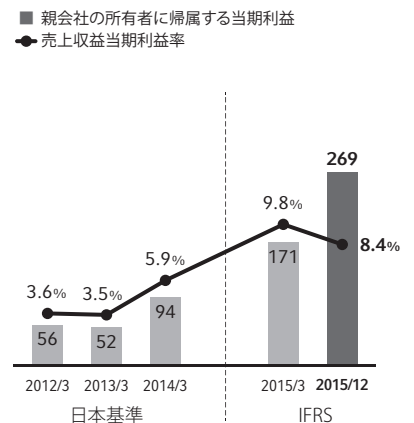
連結売上収益(億円)



連結営業利益(億円)
売上収益営業利益率(%)



親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)
売上収益当期利益率(%)



③営業損益

当連結会計年度における営業損益は、31,140百万円(258,359千米ドル)の営業利益となりました。セグメント別の利益は、マシンツールは23,040百万円(191,156千米ドル)のセグメント利益、インダストリアル・サービスは15,878百万円(131,735千米ドル)のセグメント利益をそれぞれ計上しております。

④当期損益

当連結会計年度における税引前当期利益は、29,681百万円(246,254千米ドル)を計上しております。

また、税効果会計適用後の法人所得税は652百万円(5,409千米ドル)となっております。

この結果、当期利益は29,029百万円(240,845千米ドル)、親会社の所有者に帰属する当期利益は26,900百万円(223,181千米ドル)となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、26,892百万円(223,115千米ドル)の支出(前期は58,690百万円の支出)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出19,739百万円(163,768千米ドル)、無形資産の取得による支出4,727百万円(39,218千米ドル)、子会社株式の取得による支出4,808百万円(39,890千米ドル)であります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

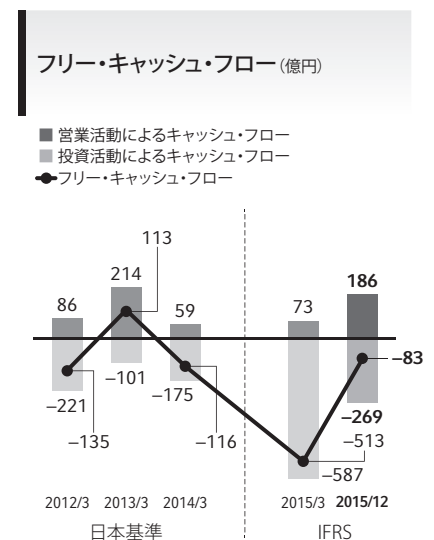
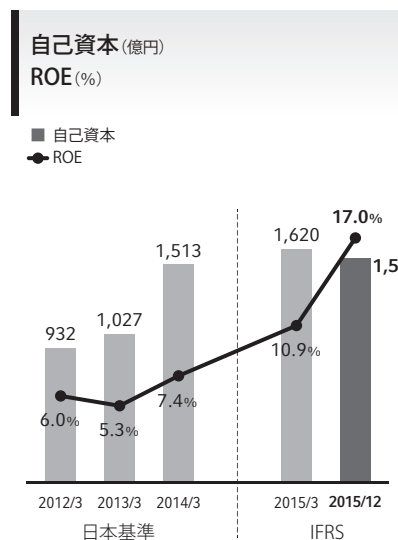
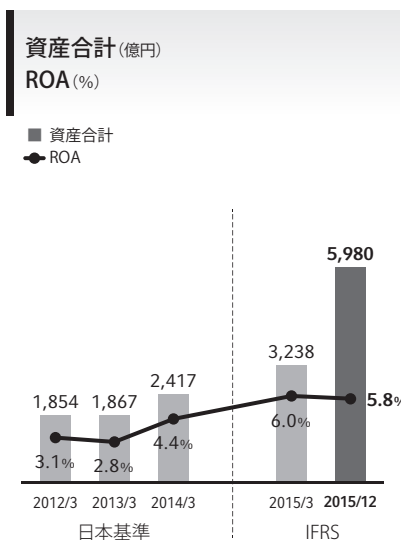
「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、71,859百万円(596,192千米ドル)の収入(前期は53,582百万円の収入)となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額13,208百万円(109,583千米ドル)、長期借入れによる収入104,725百万円(868,871千米ドル)であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出10,875百万円(90,226千米ドル)、非支配持分の取得による支出28,861百万円(239,451千米ドル)(議決権比率8.13%)であります。

この結果、2015年12月末における現金及び現金同等物は83,577百万円(693,412千米ドル)となり、前期末に比べ62,168百万円増加しました。

【キャッシュ・フローの分析】

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、18,628百万円(154,551千米ドル)の収入(前期は7,342百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前当期利益29,681百万円(246,254千米ドル)、減価償却費及び償却費14,638百万円(121,447千米ドル)、棚卸資産の減少6,547百万円(54,318千米ドル)、営業債務及びその他の債務の増加8,737百万円(72,488千米ドル)であり、主な減少要因は、段階取得に係る差益37,296百万円(309,433千米ドル)、法人所得税の支払額10,170百万円(84,377千米ドル)であります。



連結財政状態計算書

DMG森精機株式会社及び連結子会社
2015年12月31日

	単位:百万円			単位:千米ドル
	当連結会計年度 2015年12月31日*	前連結会計年度 2015年3月31日	IFRS移行日 2014年4月1日	当連結会計年度 2015年12月31日*
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物(注記7及び23)	¥ 83,577	¥ 21,408	¥ 18,916	\$ 693,412
営業債権及びその他の債権(注記8及び23)	54,958	44,948	35,530	455,969
その他の金融資産(注記12及び23)	5,489	869	82	45,541
棚卸資産(注記9)	129,943	53,873	40,856	1,078,097
その他の流動資産	10,592	3,038	2,578	87,879
流動資産合計	284,561	124,138	97,965	2,360,914
非流動資産				
有形固定資産(注記10)	141,919	72,187	69,009	1,177,458
のれん(注記11)	68,218	1,164	704	565,984
その他の無形資産(注記11)	72,834	6,639	5,408	604,281
その他の金融資産(注記12及び23)	17,560	17,624	13,856	145,690
持分法で会計処理されている投資(注記13)	2,230	99,118	51,635	18,502
繰延税金資産(注記20)	4,047	1,570	1,657	33,577
その他の非流動資産	6,663	1,316	847	55,281
非流動資産合計	313,473	199,620	143,120	2,600,788
資産合計	¥598,034	¥323,759	¥241,085	\$4,961,702

* 当連結会計年度については、AG社の財務数値を100%取り込んだ上で、連結財務諸表を作成しております。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	当連結会計年度 2015年12月31日*	前連結会計年度 2015年3月31日	IFRS移行日 2014年4月1日	当連結会計年度 2015年12月31日*
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務(注記14及び23)	¥ 66,648	¥ 29,304	¥ 20,779	\$ 552,958
社債及び借入金(注記15及び23)	100,692	54,113	16,838	835,410
前受金	18,757	1,657	2,141	155,621
その他の金融負債(注記16及び23)	780	339	677	6,471
未払法人所得税	5,733	4,452	1,017	47,565
引当金(注記19)	25,752	2,385	2,463	213,656
その他の流動負債	5,385	558	561	44,678
流動負債合計	223,750	92,811	44,478	1,856,384
非流動負債				
社債及び借入金(注記15及び23)	116,210	54,917	34,883	964,158
その他の金融負債(注記16及び23)	4,307	3,951	4,008	35,734
退職給付に係る負債(注記18)	6,224	676	379	51,639
引当金(注記19)	4,788	117	125	39,725
繰延税金負債(注記20)	8,664	3,630	1,871	71,883
その他の非流動負債	1,980	1,280	1,268	16,427
非流動負債合計	142,175	64,574	42,537	1,179,582
負債合計	365,926	157,386	87,016	3,035,974
資本				
資本金	51,115	51,115	51,115	424,085
資本剰余金	53,057	64,185	64,153	440,197
自己株式	(23,768)	(6,030)	(3,609)	(197,196)
利益剰余金	71,466	47,769	34,337	592,931
その他の資本の構成要素(注記21)	3,399	4,952	3,987	28,200
親会社の所有者に帰属する持分合計	155,270	161,992	149,984	1,288,227
非支配持分	76,837	4,380	4,084	637,493
資本合計	232,107	166,373	154,069	1,925,720
負債及び資本合計	¥598,034	¥323,759	¥241,085	\$4,961,702

* 当連結会計年度については、AG社の財務数値を100%取り込んだ上で、連結財務諸表を作成しております。

連結損益計算書

DMG森精機株式会社及び連結子会社
2015年12月31日終了年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	当連結会計年度 自2015年4月1日 至2015年12月31日*	前連結会計年度 自2014年4月1日 至2015年3月31日	当連結会計年度 自2015年4月1日 至2015年12月31日*
収益			
売上収益(注記24)	¥318,449	¥174,365	\$2,642,073
その他の収益(注記25)	42,913	4,765	356,036
収益合計	361,362	179,130	2,998,108
費用			
商品及び製品・仕掛品の増減	5,206	(4,600)	43,193
原材料費及び消耗品費(注記9)	144,567	87,470	1,199,428
人件費(注記27)	92,278	39,610	765,602
減価償却費及び償却費(注記10及び11)	14,638	6,763	121,447
その他の費用(注記26)	73,532	31,690	610,072
費用合計	330,222	160,933	2,739,749
営業利益	31,140	18,196	258,359
金融収益(注記28)	450	491	3,734
金融費用(注記29)	2,078	578	17,241
持分法による投資利益	168	4,976	1,394
税引前当期利益	29,681	23,086	246,254
法人所得税(注記20)	652	5,757	5,409
当期利益	¥ 29,029	¥ 17,328	\$ 240,845
当期利益の帰属			
親会社の所有者	¥ 26,900	¥ 17,080	\$ 223,181
非支配持分	2,129	248	17,664
当期利益	¥ 29,029	¥ 17,328	\$ 240,845
1株当たり当期利益	単位:円		単位:米ドル
基本的1株当たり当期利益(注記31)	¥ 216.53	¥ 131.65	\$ 1.80
希薄化後1株当たり当期利益(注記31)	¥ 216.53	¥ 131.64	\$ 1.80

* 当連結会計年度については、AG社の財務数値を100%取り込んだ上で、連結財務諸表を作成しております。

連結包括利益計算書

DMG森精機株式会社及び連結子会社
2015年12月31日終了年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	当連結会計年度 自2015年4月1日 至2015年12月31日*	前連結会計年度 自2014年4月1日 至2015年3月31日	当連結会計年度 自2015年4月1日 至2015年12月31日*
当期利益	¥29,029	¥17,328	\$240,845
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	(110)	(454)	(913)
純損益に振り替えられることのない 項目合計	(110)	(454)	(913)
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	(5,268)	2,224	(43,707)
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	(171)	589	(1,419)
売却可能金融資産の公正価値の変動	(344)	2,609	(2,854)
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	0	(4,374)	0
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	(5,783)	1,048	(47,980)
その他の包括利益合計(注記30)	(5,893)	594	(48,892)
当期包括利益	¥23,135	¥17,922	\$191,944
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	21,210	17,621	175,973
非支配持分	1,925	301	15,971
当期包括利益	¥23,135	¥17,922	\$191,944

* 当連結会計年度については、AG社の財務数値を100%取り込んだ上で、連結財務諸表を作成しております。

連結持分変動計算書

DMG森精機株式会社及び連結子会社
2015年12月31日終了年度

	単位:百万円							
	親会社の所有者に帰属する部分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2014年4月1日残高	¥51,115	¥ 64,153	¥ (3,609)	¥34,337	¥ 3,987	¥149,984	¥ 4,084	¥154,069
当期利益	-	-	-	17,080	-	17,080	248	17,328
その他の包括利益	-	-	-	-	540	540	53	594
当期包括利益	-	-	-	17,080	540	17,621	301	17,922
自己株式の取得	-	-	(1)	-	-	(1)	-	(1)
配当金(注記22)	-	-	-	(3,188)	-	(3,188)	(14)	(3,202)
株式報酬取引	-	32	-	-	(34)	(2)	3	0
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	-	-	(2,419)	-	-	(2,419)	-	(2,419)
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社の売却による変動	-	-	-	(4)	-	(4)	-	(4)
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	(454)	454	-	-	-
その他	-	-	-	(2)	4	2	5	8
所有者による拠出及び所有者 への配分合計	-	32	(2,420)	(3,649)	424	(5,613)	(5)	(5,618)
非支配持分の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-
2015年3月31日残高	¥51,115	¥ 64,185	¥ (6,030)	¥47,769	¥ 4,952	¥161,992	¥ 4,380	¥166,373
当期利益	¥ -	¥ -	¥ -	¥26,900	¥ -	¥26,900	¥ 2,129	¥29,029
その他の包括利益	-	-	-	-	(5,689)	(5,689)	(204)	(5,893)
当期包括利益	-	-	-	26,900	(5,689)	21,210	1,925	23,135
自己株式の取得	-	-	(1)	-	-	(1)	-	(1)
配当金(注記22)	-	-	-	(3,121)	-	(3,121)	(2,925)	(6,046)
株式報酬取引	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合による変動	-	-	(5,925)	-	4,057	(1,867)	84,517	82,649
子会社の売却による変動	-	-	-	-	(2)	(2)	(414)	(416)
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	(82)	82	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有者 への配分合計	-	-	(5,926)	(3,203)	4,137	(4,992)	81,177	76,185
非支配持分の取得	-	(11,128)	(11,811)	-	-	(22,939)	(10,646)	(33,585)
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	-	(11,128)	(11,811)	-	-	(22,939)	(10,646)	(33,585)
2015年12月31日残高*	¥51,115	¥ 53,057	¥(23,768)	¥71,466	¥ 3,399	¥155,270	¥ 76,837	¥232,107

* 当連結会計年度については、AG社の財務数値を100%取り込んだ上で、連結財務諸表を作成しております。

連結持分変動計算書

DMG森精機株式会社及び連結子会社
2015年12月31日終了年度

	単位:千米ドル							
	親会社の所有者に帰属する部分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2015年4月1日残高	\$424,085	\$532,523	\$ (50,029)	\$396,325	\$41,085	\$1,343,997	\$ 36,340	\$1,380,345
当期利益	-	-	-	223,181	-	223,181	17,664	240,845
その他の包括利益	-	-	-	-	(47,200)	(47,200)	(1,693)	(48,892)
当期包括利益	-	-	-	223,181	(47,200)	175,973	15,971	191,944
自己株式の取得	-	-	(8)	-	-	(8)	-	(8)
配当金(注記22)	-	-	-	(25,894)	-	(25,894)	(24,268)	(50,162)
株式報酬取引	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合による変動	-	-	(49,158)	-	33,660	(15,490)	701,211	685,713
子会社の売却による変動	-	-	-	-	(17)	(17)	(3,435)	(3,451)
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	(680)	680	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有者 への配分合計	-	-	(49,166)	(26,574)	34,323	(41,417)	673,500	632,083
非支配持分の取得	-	(92,326)	(97,992)	-	-	(190,318)	(88,327)	(278,644)
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	-	(92,326)	(97,992)	-	-	(190,318)	(88,327)	(278,644)
2015年12月31日残高*	\$424,085	\$440,197	\$ (197,196)	\$592,931	\$28,200	\$1,288,227	\$637,493	\$1,925,720

※当連結会計年度については、AG社の財務数値を100%取り込んだ上で、連結財務諸表を作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

DMG森精機株式会社及び連結子会社
2015年12月31日終了年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	当連結会計年度 自2015年4月1日 至2015年12月31日*	前連結会計年度 自2014年4月1日 至2015年3月31日	当連結会計年度 自2015年4月1日 至2015年12月31日*
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益	¥ 29,681	¥ 23,086	\$ 246,254
減価償却費及び償却費	14,638	6,763	121,447
段階取得に係る差益	(37,296)	-	(309,433)
固定資産除売却損益	24	(68)	199
金融収益及び金融費用	1,628	86	13,507
持分法による投資損益	(168)	(4,976)	(1,394)
その他非資金損益	(40)	(3,202)	(332)
棚卸資産の増減額	6,547	(11,578)	54,318
営業債権及びその他の債権の増減額	4,633	(7,596)	38,439
営業債務及びその他の債務の増減額	8,737	7,082	72,488
引当金の増減額	880	145	7,301
その他	1,073	(2,025)	8,902
小 計	30,339	7,714	251,713
利息の受取額	137	32	1,137
配当金の受取額	315	1,614	2,613
利息の支払額	(1,994)	(546)	(16,544)
法人所得税の支払額	(10,170)	(1,471)	(84,377)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,628	7,342	154,551
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	1,257	549	10,429
有形固定資産の取得による支出	(19,739)	(6,868)	(163,768)
無形資産の取得による支出	(4,727)	(1,668)	(39,218)
投資有価証券の売却による収入	1,460	144	12,113
子会社株式の取得による支出	(4,808)	(283)	(39,890)
関係会社株式の売却による収入	-	310	-
関係会社株式の取得による支出	-	(50,634)	-
その他	(335)	(239)	(2,779)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(26,892)	(58,690)	(223,115)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	13,208	52,262	109,583
長期借入れによる収入	104,725	20,000	868,871
長期借入金の返済による支出	(10,875)	-	(90,226)
社債の償還による支出	-	(15,000)	-
配当金の支払額	(3,119)	(3,192)	(25,877)
非支配持分への配当金の支払額	(2,782)	(14)	(23,081)
非支配持分の取得による支出	(28,861)	-	(239,451)
自己株式の取得による支出	(1)	(1)	(8)
その他	(435)	(471)	(3,609)
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,859	53,582	596,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,426)	257	(11,831)
現金及び現金同等物の増減額	62,168	2,492	515,789
現金及び現金同等物の期首残高	21,408	18,916	177,616
現金及び現金同等物の期末残高(注記7)	¥ 83,577	¥ 21,408	\$ 693,412

* 当連結会計年度については、AG社の財務数値を100%取り込んだ上で、連結財務諸表を作成しております。

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の連結財務諸表は2015年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社

グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインタフェース、テクノロジーサイクル(組込ソフトウェア)等)、計測装置、サービスサポート、アプリケーション、エンジニアリングを駆使したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成しております。

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループは、当連結会計年度(2015年4月1日から2015年12月31日まで)からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日(以下、「移行日」)は2014年4月1日であり、当社はIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」)を適用しております。当社のIFRSへの移行に関する説明については、注記37.初度適用に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、下記の「重要な会計方針」に記載されているとおり、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、

百万円未満を切り捨てて表示しております。

米ドル表示は、単に便宜のために算術的な計算として2015年12月31日現在の換算レートである1ドル=120.53円で換算した金額を表示しております。なお、この換算は、実際に日本円の金額を当該レートまたはそれ以外のレートで米ドルに換算できることを意味するものではありません。

(4) 財務諸表の承認

本連結財務諸表は、2016年3月24日に当社取締役会によって承認されております。

(5) 連結決算日の変更

当連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社は、DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT(以下、「AG社」)との統合及びIFRSに規定されている連結会社の決算期統一への対応を図るため、決算期を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

なお、前連結会計年度は2014年4月1日から2015年3月31日まで、当連結会計年度は2015年4月1日から2015年12月31日までとしているため、前期と完全に比較可能とはなっておりません。

3. 重要な会計方針

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この連結財務諸表(IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む)に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

(1) 連結の基礎

連結財務諸表に含まれる会社のすべての財務諸表は、期末日に作成しており、統一された会計方針及び評価基準に基づいて作成しております。子会社が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

(2) 企業結合

当社グループは企業結合の会計処理として取得法を用いています。子会社の取得のために移転された対価は、取得日時点において移転した資産、当社グループが発行した資本持分、及び発生した負債の公正価値の合計であります。移転された対価には、条件付対価契約から生じる識別された全ての資産又は負債の公正価値が含まれます。

企業結合において識別可能資産、引受負債及び偶発負債は、原則として、当初取得日の公正価値で測定されます。

企業結合が段階的に達成される場合、支配獲得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日の公正価値で再評価し、それにより生じる利得又は損失は純損益で認識しております。

被取得企業に対する非支配持分の測定は、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかを企業結合毎に選択しております。なお、企業結合に関連して発生する取得関連費用は発生時に費用処理しております。

移転された対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、のれんとして計上しております。

当該のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されます。移転した資産の金額が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合、差額は連結損益計算書で直接認識されます。IFRS第3号「企業結合」及びIAS第36号「資産の減損」に基づき、のれんの償却は行っていません。

子会社に対する持分のうち、親会社に直接又は間接的に帰属しないものは非支配持分として表示されます。包括利益は非支配持分が負となる場合であっても親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

支配を喪失しない子会社に対する当社グループの所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益で認識しております。

(3) 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。

支配とは以下の要件をすべて満たすものです。

- (a) 被投資会社に対してパワーを有している。
- (b) 被投資会社への関与から生じる変動リターンにさらされている、もしくは変動リターンに対する権利を有している。
- (c) 投資会社のリターンの金額に影響を与えるようなパワーを、被投資会社に対して行使することができる。

すべての子会社は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結の対象に含めております。

連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の内部取引高、内部取引によって発生した未実現損益及び債権債務残高を相殺消去しております。

(4) 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配はしていない企業をいいます。関連会社に対する投資は、取得時に取得原価で認識し、その後は持分法を用いて会計処理しております。関連会社に対するグループの持分は取得により生じたのれん(減損損失累計額控除後)が含まれております。関連会社の取得後の業績に対する当社グループの持分は、連結損益計算書において反映されており、また、取得後のその他の包括利益の変動に対する持分は、その他の包括利益で認識されております。

剰余金の変動は利益剰余金において持分に比例して認識されます。

取得後の純資産の変動の累計額が、投資の帳簿価額に対して調整されています。

関連会社の損失に対する当社グループの持分が、当該関連会社に

対する持分と同額以上である場合には、当該関連会社に代わって債務の引受け又は支払いの義務を負わない限り、持分を超過する損失は認識しません。

期末日に、当社グループは関連会社への投資の会計処理にあたり減損損失の必要性を検討しております。

減損損失を認識する場合、帳簿価額と回収可能額の差額は、連結損益計算書の「その他の費用」の一部として表示されます。

当社グループと関連会社との間の取引から生じる未実現利益は、当該関連会社に対する持分の範囲で消去を行っております。

(5) 共同支配

共同契約(Joint arrangement)とは、複数の当事者が共同支配を有する契約上の取決めです。

当社グループは、共同支配の取決めへの関与を、当社グループの、その取決めの資産に対する権利または負債に係る義務により、ジョイント・オペレーション(取決めに関連して当社グループが資産への権利を有し、負債への義務を負う場合)と、ジョイント・ベンチャー(当社グループが取決めの純資産に対する権利のみを有する場合)に分類しています。

ジョイント・オペレーションの場合は、自らの資産、負債、収益及び費用に対する持分相当額を認識します。ジョイント・ベンチャーは、取得時に取得原価で認識し、その後は持分法を用いて会計処理しております。

(6) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(7) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上しております。取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産を現在の場所及び状態とするまでに発生したその他の費用が含まれております。

正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

個別法を採用している棚卸資産を除き、原価の配分方法は、主として平均法を採用しております。

以下の棚卸資産は個別法を採用しております。

- (a) 代替性がない棚卸資産
- (b) 特定のプロジェクトのために製造され、かつ、他の棚卸資産から区分されている棚卸資産

(8) 有形固定資産

有形固定資産は原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。取得原価には、

その資産の取得に直接付随する全ての費用を含んでおります。修繕費用は発生した会計期間の費用として認識しております。

これらの資産の減価償却は使用可能となった時点より開始され、以下の見積耐用年数にわたって定額法により行っております。

事務所及び工場	3～50年
機械装置	2～30年
工具器具備品	2～23年

(9) のれん及び無形資産

無形資産は原価モデルを適用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

子会社の取得により生じたのれんは「のれん」に計上しております。のれんの償却は行わず、毎期の減損テストにより必要な場合は減損損失を認識いたします。なお、のれんの減損損失戻入は行っておりません。

開発活動で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合のみ、資産計上しております。

- 使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- 無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- 無形資産を使用又は売却できる能力
- 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術、財務上及びその他の資源の利用可能性
- 開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定する能力

資産化された開発費は、プロジェクトの終了時点より開始され、当該開発資産が正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される期間にわたり定額法により償却しております。上記資産計上の要件を満たさないものは発生した会計期間の費用として認識しております。

その他の無形資産の償却は以下の見積耐用年数にわたって定額法により行っております。

開発により生じた無形資産	2～10年
ソフトウェア及びその他の無形資産	1～5年
顧客関連資産	概ね15年
技術資産	概ね6年
商標権(耐用年数を確定できるもの)	30年

(10) リース

契約上、当社グループが実質的にすべてのリスク及び経済的便益を享受するリースをファイナンス・リースとして分類し、それ以外のリース取引はオペレーティング・リースに分類しております。

契約がリースであるか又は契約にリースが含まれているかについては、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。

オペレーティング・リースにおける支払額は、貸手より提供された

インセンティブ部分を控除した額についてリース期間にわたり定額法により連結損益計算書において認識しております。

ファイナンス・リースは、リース開始時のリース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額をもって資産計上しております。

リース債務は、連結財政状態計算書の流動負債及び非流動負債に計上しております。

各々のリース支払額は金利部分と元本部分から構成されており、金利部分は負債残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期に配分しております。

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が合理的に確実であると見込まれる場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。

(11) 非金融資産の減損

当社グループは、耐用年数を確定できない無形資産、使用可能ではない無形資産及びのれん以外のすべての固定資産について、期末日において減損の兆候の有無を判定しております。

減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価値を見積り、必要に応じて資産の帳簿価値を修正いたします。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

のれんについては、定期的な償却計算を行わず、毎年、減損の兆候の有無に係らず減損テストを実施しております。減損損失は、帳簿価値が回収可能価値を上回る場合に認識いたします。

資金生成単位の回収可能価値は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引しております。

見積もられた将来キャッシュ・フローに基づく現在価値の計算は、主に将来の販売価格または販売量及び費用の仮定に基づいております。

のれん以外の固定資産については、毎年減損の戻入の兆候について検討を行い、戻入が必要な場合には、償却分を調整した当初の帳簿価値を超えないように新たに見積った回収可能価値を上限として、損失の戻し入れをいたします。

(12) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用から構成されております。これらは、企業結合から生ずる場合及び直接資本またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益で認識しております。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価値との間の一時差異、繰越欠損金及び税額控除に関して、資産負債法を適用して算定しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

なお、次の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- (a) のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異
- (b) 企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれかの損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識にかかる一時差異
- (c) 子会社に対する投資にかかる将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合
- (d) 子会社に対する投資にかかる将来減算一時差異のうち、予見可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(13) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

金融資産は、契約の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

売買目的保有金融資産または純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産

(b) 満期保有投資

固定または決定可能な支払金額と固定の満期日を有する非デリバティブ金融資産で、当社グループが満期まで保有する明確な意図と能力を有するもの

(c) 貸付金及び債権

支払額が固定または決定可能な非デリバティブ金融資産のうち、活発な市場での取引がないもの

(d) 売却可能金融資産

非デリバティブ金融資産のうち、売却可能金融資産に指定されたもの、または上記(a)、(b)、(c)のいずれにも分類されないもの

金融資産は、当初認識時点において公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、取得に直接起因する取引費用を加算して算定しております。

(ii) 事後測定

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で測定し、再測定から生じる利得または損失は純損益として認識しております。

(b) 満期保有投資

満期保有投資は、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。

(c) 貸付金及び債権

貸付金及び債権は、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。

(d) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、決算日現在の公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる損益はその他の包括利益として認識しております。なお、貨幣性資産に係る外貨換算差額は純損益として認識しております。

(iii) 減損

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、決算日において減損していることを示す客観的証拠が存在するかどうかを検討しております。金融資産については、客観的な証拠によって損失事象が当初認識後に発生したことが示されており、かつ、その損失事象が当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合に減損していると判定いたします。

売却可能金融資産については、その公正価値が著しく下落している、または長期にわたり取得原価を下回っていることも、減損の客観的証拠となります。

売上債権のような特定の分類の金融資産は、個別に減損の客観的証拠が存在しない場合でも、さらにグループ単位で減損の評価をしております。

償却原価で計上している金融資産について認識した減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを金融資産の当初の実効金利で割り引いた金融資産の現在価値との差額であります。以後の期間において、減損損失の額が減少したことを示す客観的事象が発生した場合には、減損損失を戻入れ、純損益として認識いたします。

売却可能金融資産が減損している場合には、その他の包括利益に認識した累積利得または損失を、その期間の純損益に振り替えております。売却可能な資本性金融商品については、以後の期間において、減損損失の戻入れは認識いたしません。一方、売却可能な負債性金融商品については、以後の期間において、公正価値が増加を示す客観的事象が発生した場合には、当該減損損失を戻入れ、純損益として認識いたします。

(iv) 認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または金融資産を譲渡しほとんどすべてのリスクと経済価値が他の企業に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止しております。

金融資産の認識の中止に際しては、資産の帳簿価額と受取ったまたは受取可能な対価との差額及びその他の包括利益に認識した

累積利得または損失は純損益として認識しております。

② 金融負債

(i) 当初認識及び測定

金融負債は、契約の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融負債

(b) その他の金融負債(社債及び借入金含む)

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外のもの

金融負債は、当初認識時点において公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除き、発行に直接帰属する取引費用を減算して算定しております。

(ii) 事後測定

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は公正価値で測定し、再測定から生じる利得または損失は純損益として認識しております。

(b) その他の金融負債(社債及び借入金含む)

その他の金融負債は、主として実効金利法を使用して償却原価で測定しております。

(iii) 認識の中止

金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、または失効となった場合にのみ、金融負債の認識を中止しております。金融負債の認識の中止に際しては、金融負債の帳簿価額と支払われたまたは支払う予定の対価の差額は純損益として認識しております。

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺しております。

③ デリバティブ金融商品

デリバティブは、契約が締結された日の公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で再測定しております。デリバティブ金融商品の公正価値の変動は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、直ちに純損益として認識しております。

為替及び金利変動によるリスクのヘッジは、外国為替先物やオプション、金利スワップ等のデリバティブ金融商品の利用により実行されております。

ヘッジは、将来の金利変動によるリスク、または為替リスク等のリスクをカバーしております。ヘッジ会計を適用するためには、ヘッジの開始時点において、ヘッジ関係並びにヘッジの実施についての企業のリスク管理目的及び戦略に関する公式な指定及び文書化を行う必要があります。

ヘッジ会計の要件を満たすヘッジは次のように会計処理しております。

(a) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクをもたらずヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動と共に、連結損益計算書に計上しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジの効果が有効な部分について、その他の包括利益(税効果考慮後)として認識しております。

非有効部分に関する利得又は損失は、連結損益計算書に即時認識しております。

資本に累積された金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与える期(例えば、ヘッジした予定売上が発生する期)に、組替調整額として純損益に振り替えております。

(14) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、合理的に見積り可能である法的又は推定的債務を有しており、その債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高い場合に認識しております。

また、引当金の金額は期末日において債務を履行するとした場合の最善の見積りを用いて行っております。

引当金については、時間的価値の影響が重要な場合には、現在価値に割引いて認識しております。現在価値への割引においては、貨幣の時間的価値の現在の市場評価と当該引当金に特有のリスクを反映させた割引率を使用しております。

(15) 従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、従業員が関連する勤務を提供した時点で費用処理しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

確定給付制度債務の現在価値及び当期勤務費用ならびに過去勤務費用は、予測単位積増方式に基づき計算しております。

当該方式のもと、報告期間の末日において認識または発生したこれらの年金及び年金の権利を認識するのみならず、退職給付に影響する要素である退職給付や給与の将来的な増加も見積りにより考慮しております。

計算は独立した専門家の数理計算上の報告書により行われます。

確定給付型の制度に関する負債は、期末日時点の確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額により認識しております。

退職給付債務の現在価値は、関連する年金債務の期間に満期が近似しており、かつ給付が支払われる通貨建ての優良社債の市場利回りに基づく割引後見積将来キャッシュ・フローで算定しております。

数理計算上の仮定の変更や実績に基づく調整により生じた数理計算上の差異は、発生した期間にその他包括利益として認識しております。

過去勤務費用は直ちに損益として認識しております。

確定拠出制度における掛金は、IFRSが当該掛金を資産の原価に含めることを要求又は許容している場合を除き、拠出すべき時期に損益として計上しております。

確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定しております。

- (a) 当該確定給付制度の積立超過
- (b) 資産上限額(アセットシーリング)

(16) 株主資本

① 普通株式

当社が発行した資本金金融商品は、発行価額を「資本金」及び「資本剰余金」に計上し、直接発行費用は「資本剰余金」から控除しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む支払対価を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を後に売却又は再発行した場合、受取対価を資本の増加として認識しております。この取引により生じた剰余金又は欠損金は、資本剰余金として表示しております。

(17) 売上収益

当社グループは、値引、割戻し及び消費税等の税金を控除後の、受領する対価の公正価値で収益を測定しております。

物品の販売による売上収益は、所有に伴うリスク及び経済価値が移転され、買手が物品を支配し、収益が信頼性をもって測定でき、かつ、経済的便益が企業に流入する可能性が高く、原価を信頼性をもって測定できる場合に限り認識しております。

役務の提供による売上収益は、役務の提供時に収益認識しております。

利息収入は、実効金利法により認識しております。

配当収入は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

(18) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に、公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している費用が発生した期間において純損益に認識しております。

資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって規則的にその他の収益として計上し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。

(19) 借入費用

適格資産(意図された使用又は販売が可能になるまでに相当の期間を必要とする資産)の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用は、意図された使用又は販売が可能となるまで当該資産の取得原価の一部として資産計上しております。

(20) 外貨換算

外貨建取引は取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。在外子会社の資産及び負債は期末日の為替レートで、収益及び費用は平均為替レートで日本円に換算しております。

在外子会社の財務諸表から発生した為替換算差額は連結純損益及び連結包括利益計算書のその他の包括利益で認識し、為替換算差額の累積額は連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に計上しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、その公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。取得原価に基づいて測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートをを用いて換算しております。再換算又は決済により発生した換算差額は、その期間の純損益で認識しております。

在外子会社の取得に伴い発生したのれん及び無形資産並びにその公正価値への調整額については、当該在外子会社の資産及び負債として扱われ、期末日の為替レートで換算されます。

(21) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが要求されております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。

会計上の見積りの改訂は、見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表の金額に重要な影響を与える経営者の見積り及び判断は以下のとおりであります。

① 企業結合により取得した資産及び引き受けた負債の公正価値

企業結合により取得した資産及び負債は、当初取得日の公正価値で測定されます。公正価値算定の基礎となる将来キャッシュ・フロー、割引率等の仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、のれん及び無形資産の評価額、無形資産償却額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

② のれん及び無形資産の減損

各連結会計年度又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストが実施されます。

のれん及び無形資産の減損テストにおいて、資金生成単位を

判別したうえで、当該資金生成単位における売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方を回収可能価額として測定しております。当該売却費用控除後の公正価値算定上の仮定、あるいは使用価値算定の基礎となる資金生成単位の使用期間中及び使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フロー、割引率等の仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、のれん及び無形資産に係る減損損失額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しておりますが、当該回収可能性の判断は、当社グループの事業計画に基づいて決定した各

将来事業年度の課税所得の見積りを前提としております。当該将来事業年度の課税所得の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、繰延税金資産の計上額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

④ 引当金の測定

引当金は、将来において債務の決済に要すると見込まれる支出の期末日における最善の見積りに基づいて測定しております。将来において債務の決済に要すると見込まれる支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しております。これら引当金の測定において使用される仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、引当金の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

4. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準及び解釈指針の新設又は改訂で当社グループが早期適用していないものは以下のとおりです。

基準書	基準書名	強制適用時期(以降開始年度)	当社グループ適用時期	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	2016年1月1日	2016年12月期	重要性に応じた開示の取り扱いの明確化
IAS第16号	有形固定資産	2016年1月1日	2016年12月期	許容される減価償却及び償却方法の明確化
IAS第38号	無形資産	2016年1月1日	2016年12月期	許容される減価償却及び償却方法の明確化
IFRS第11号	共同支配の取決め	2016年1月1日	2016年12月期	共同支配事業に対する持分取得の会計処理
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2018年12月期	金融商品の分類、測定及び認識に係る改訂、ヘッジ会計の改訂等
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2018年12月期	包括的な収益認識モデル
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2019年12月期	借手側のリースに関する資産及び負債の認識

5. 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

当連結会計年度において、AG社の株式を取得したため、AG社グループ95社を連結の範囲に含めております。

6. 事業セグメント

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度では地域別のセグメントとして「日本」、「米州」、「欧州」、「中国・アジア」を報告セグメントとして開示しておりましたが、AG社と連結企業として一体となったことを契機として、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」に変更しております。

報告対象の事業セグメントとなっている「マシンツール」セグメントは工作機械の製造と販売によって収益を生み出しております。

一方、「インダストリアル・サービス」セグメントは工作機械に関連するサービスやソリューションの提供によって収益を生み出しております。

② 報告セグメント毎の売上収益、利益又は損失、資産、その他の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資利益の合計であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して

決定された金額に基づいております。

③ 報告セグメント毎の売上収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

	(単位:百万円)					
	報告セグメント			調整額(注)		連結財務諸表計上額
	マシンツール	インダストリアル・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	¥229,332	¥ 89,094	¥318,426	¥ 22	¥ -	¥318,449
セグメント間の売上収益	107,669	22,212	129,881	2,109	(131,991)	-
合計	337,001	111,306	448,308	2,132	(131,991)	318,449
セグメント利益	23,040	15,878	38,919	(11,257)	3,647	31,309
金融収益	-	-	-	-	-	450
金融費用	-	-	-	-	-	(2,078)
税引前当期利益	-	-	-	-	-	29,681
セグメント資産	515,480	481,526	997,006	369,803	(768,775)	598,034
その他の項目						
減価償却費及び償却費	9,207	4,915	14,122	515	-	14,638
持分法適用会社への投資額	339	1,890	2,230	-	-	2,230
資本的支出	16,173	7,481	23,654	992	(180)	24,467

(注) 1. セグメント利益調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

2. セグメント資産の調整額には、事業セグメントに帰属しない全社資産及びセグメント間の債権の相殺消去が含まれております。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	(単位:百万円)					
	報告セグメント			調整額(注)		連結財務諸表計上額
	マシンツール	インダストリアル・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	¥139,962	¥34,402	¥174,365	¥ -	¥ -	¥174,365
セグメント間の売上収益	78,624	15,536	94,160	-	(94,160)	-
合計	218,586	49,938	268,525	-	(94,160)	174,365
セグメント利益	23,818	4,748	28,567	(5,639)	245	23,172
金融収益	-	-	-	-	-	491
金融費用	-	-	-	-	-	(578)
税引前当期利益	-	-	-	-	-	23,086
セグメント資産	199,030	85,731	284,762	106,750	(67,752)	323,759
その他の項目						
減価償却費及び償却費	4,376	2,182	6,558	204	-	6,763
持分法適用会社への投資額	48,340	50,777	99,118	-	-	99,118
資本的支出	6,865	1,732	8,597	109	(170)	8,536

(注) 1. セグメント利益調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

2. セグメント資産の調整額には、事業セグメントに帰属しない全社資産およびセグメント間の債権の相殺消去などが含まれております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

	(単位:千米ドル)					連結財務諸表計上額
	報告セグメント			調整額(注)		
	マシンツール	インダストリアル・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	\$1,902,696	\$ 739,185	\$2,641,882	\$ 183	\$ -	\$2,642,073
セグメント間の売上収益	893,296	184,286	1,077,582	17,498	(1,095,088)	-
合計	2,795,993	923,471	3,719,472	17,689	(1,095,088)	2,642,073
セグメント利益	191,156	131,735	322,899	(93,396)	30,258	259,761
金融収益	-	-	-	-	-	3,734
金融費用	-	-	-	-	-	(17,241)
税引前当期利益	-	-	-	-	-	246,254
セグメント資産	4,276,778	3,995,072	8,271,849	3,068,141	(6,378,288)	4,963,943
その他の項目						
減価償却費及び償却費	76,388	40,778	117,166	4,273	-	121,447
持分法適用会社への投資額	2,813	15,681	18,502	-	-	18,502
資本的支出	134,182	62,068	196,250	8,230	(1,493)	202,995

(注) 1. セグメント利益調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。
2. セグメント資産の調整額には、事業セグメントに帰属しない全社資産及びセグメント間の債権の相殺消去が含まれております。

④ 製品及びサービスに関する情報

報告セグメントの区分は製品及びサービスの性質に基づいているため、製品及びサービスに関して追加的な情報はありません。

⑤ 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりであります。

外部顧客からの売上収益

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
日本	¥ 48,324	¥ 82,159	\$ 400,929
ドイツ	89,460	6,802	742,222
米州	40,393	57,371	335,128
その他欧州	99,940	24,503	829,171
中国・アジア	40,329	3,528	334,597
合計	¥318,449	¥174,365	\$2,642,073

(注) 売上収益は、販売を行った会社の所在地によっております。

非流動資産

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	移行日 (2014年4月1日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
日本	¥ 60,978	¥56,572	¥52,317	\$ 505,916
ドイツ	94,944	1,803	2,179	787,721
米州	16,835	11,160	10,890	139,675
その他欧州	111,181	4,866	4,400	922,434
中国・アジア	16,784	6,237	5,530	139,252
消去	(17,751)	(649)	(196)	(147,275)
合計	¥282,972	¥79,990	¥75,122	\$2,347,731

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、有形固定資産、のれん及び無形資産から構成されております。

⑥ 主要な顧客に関する情報

単独で当社グループの収益の10%以上に貢献する顧客は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

顧客の名称	(単位:百万円)	
	売上収益	関連するセグメント名
Ellison Technologies, Inc.	¥40,127	マシンツール
DMG MORI Europe AG	19,847	マシンツール
合計	¥59,974	

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
現金及び 預入期間が 3ヶ月以内の 銀行預金	¥83,577	¥21,408	¥18,916	\$693,412
償還期日が 3ヶ月以内に 到来する 短期投資	-	-	-	-
合計	¥83,577	¥21,408	¥18,916	\$693,412

(注) なお、それぞれの連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の残高は一致しております。

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
原材料及び貯蔵品	¥ 48,700	¥24,666	¥17,188	\$ 404,049
仕掛品	29,581	13,381	7,709	245,424
商品及び製品	51,661	15,825	15,958	428,615
合計	¥129,943	¥53,873	¥40,856	\$1,078,097

- (注) 1. 棚卸資産の評価損は、「原材料費及び消耗品費」に計上しております。評価損として費用に計上した金額は、前連結会計年度1,338百万円、当連結会計年度2,791百万円(23,165千米ドル)です。
2. 費用として認識された棚卸資産の金額は、前連結会計年度112,276百万円、当連結会計年度211,910百万円(1,758,151千米ドル)です。(上記評価損の金額を含んでおります。)

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
受取手形及び売掛金	¥50,182	¥42,331	¥34,582	\$416,344
その他	6,901	2,798	1,156	57,255
貸倒引当金	(2,126)	(182)	(207)	(17,639)
合計	¥54,958	¥44,948	¥35,530	\$455,969

10. 有形固定資産

(1) 有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

取得原価

	(単位:百万円)				
	土地、建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	¥108,027	¥20,004	¥23,908	¥ 1,295	¥153,235
取得	5,036	2,241	4,313	8,293	19,885
企業結合による取得	35,991	9,530	9,817	7,424	62,764
処分	(1,433)	(3,036)	(1,578)	(366)	(6,415)
建設仮勘定からの振替	1,538	1,200	256	(3,142)	(146)
在外営業活動体による換算差額	415	568	298	74	1,357
その他	-	(2,789)	-	-	(2,789)
2015年12月31日残高	¥149,576	¥27,720	¥37,015	¥13,580	¥227,892

減価償却累計額及び減損損失累計額

	(単位:百万円)				
	土地、建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	¥(49,833)	¥(11,655)	¥(19,559)	¥-	¥(81,048)
減価償却費	(3,103)	(2,662)	(2,697)	-	(8,463)
減損損失	-	-	-	-	-
処分	591	1,568	1,302	-	3,462
在外営業活動体による換算差額	(473)	(257)	(452)	-	(1,183)
その他	-	1,260	-	-	1,260
2015年12月31日残高	¥(52,819)	¥(11,746)	¥(21,406)	¥-	¥(85,972)

帳簿価額

	(単位:百万円)				
	土地、建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	¥58,194	¥ 8,348	¥ 4,348	¥ 1,295	¥ 72,187
2015年12月31日残高	96,757	15,973	15,608	13,580	141,919

- (注) 1. 減価償却費は、連結損益計算書上の「減価償却費及び償却費」に含まれております。
2. 建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しております。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

取得原価

	(単位:百万円)				
	土地、建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	建設仮勘定	合計
2014年4月1日残高	¥102,495	¥21,835	¥22,264	¥ 1,766	¥148,361
取得	1,584	670	1,942	2,701	6,899
企業結合による取得	-	5	1	-	6
処分	(419)	(3,373)	(933)	(17)	(4,743)
建設仮勘定からの振替	3,120	280	190	(3,622)	(31)
在外営業活動体による換算差額	1,246	590	460	468	2,765
その他	-	(5)	(17)	-	(22)
2015年3月31日残高	¥108,027	¥20,004	¥23,908	¥ 1,295	¥153,235

減価償却累計額及び減損損失累計額

	(単位:百万円)				
	土地、建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	建設仮勘定	合計
2014年4月1日残高	¥(47,556)	¥(13,390)	¥(18,405)	¥-	¥(79,352)
減価償却費	(2,180)	(1,498)	(1,483)	-	(5,162)
減損損失	-	-	-	-	-
処分	157	3,289	559	-	4,006
在外営業活動体による換算差額	(254)	(60)	(245)	-	(559)
その他	-	3	15	-	18
2015年3月31日残高	¥(49,833)	¥(11,655)	¥(19,559)	¥-	¥(81,048)

帳簿価額

	(単位:百万円)				
	土地、建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	建設仮勘定	合計
2014年4月1日残高	¥54,939	¥8,444	¥3,858	¥1,766	¥69,009
2015年3月31日残高	58,194	8,348	4,348	1,295	72,187

- (注) 1. 減価償却費は、連結損益計算書上の「減価償却費及び償却費」に含まれております。
2. 建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

取得原価

	(単位:千米ドル)				
	土地、建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	\$ 896,266	\$165,967	\$198,357	\$ 10,744	\$1,271,343
減価償却費	41,782	18,593	35,784	68,804	164,980
企業結合による取得	298,606	79,067	81,449	61,595	520,733
減損損失	(11,889)	(25,189)	(13,092)	(3,037)	(53,223)
処分	12,760	9,956	2,124	(26,068)	(1,211)
在外営業活動体による換算差額	3,443	4,713	2,472	614	11,259
その他	-	(23,139)	-	-	(23,139)
2015年12月31日残高	\$1,240,986	\$229,984	\$307,102	\$112,669	\$1,890,749

減価償却累計額及び減損損失累計額

	(単位:千米ドル)				
	土地、建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	\$(413,449)	\$(96,698)	\$(162,275)	\$-	\$(672,430)
減価償却費	(25,745)	(22,086)	(22,376)	-	(70,215)
減損損失	-	-	-	-	-
処分	4,903	13,009	10,802	-	28,723
在外営業活動体による換算差額	(3,924)	(2,132)	(3,750)	-	(9,815)
その他	-	10,454	-	-	10,454
2015年3月31日残高	\$(438,223)	\$(97,453)	\$(177,599)	\$-	\$(713,283)

帳簿価額

	(単位:千米ドル)				
	土地、建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	\$482,818	\$ 69,261	\$ 36,074	\$ 10,744	\$ 598,913
2015年12月31日残高	802,763	132,523	129,495	112,669	1,177,458

(注) 1. 減価償却費は、連結損益計算書上の「減価償却費及び償却費」に含まれております。
2. 建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しております。

(2) 減損損失

当社グループは、前連結会計年度、当連結会計年度において、減損損失は計上されておられません。

(3) リース資産

有形固定資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
土地、建物及び構築物	¥3,238	¥3,410	¥3,273	\$26,865
機械装置及び運搬具	358	88	197	2,970
工具器具及び備品	141	204	331	1,170
合計	¥3,739	¥3,704	¥3,802	\$31,021

(4) 担保

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
土地、建物	¥5,817	¥-	¥-	\$48,262
合計	¥5,817	¥-	¥-	\$48,262

担保付債務

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
社債及び借入金(借入金)	¥2,426	¥-	¥-	\$20,128
合計	¥2,426	¥-	¥-	\$20,128

11. のれん及びその他の無形資産

(1) のれんの取得原価及び減損損失累計額の増減

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

	(単位:百万円)		
	取得原価	減損損失累計額	帳簿価額
2015年4月1日残高	¥ 1,164	¥-	¥ 1,164
取得	327	-	327
企業結合による取得	72,176	-	72,176
処分	-	-	-
減損損失	-	-	-
在外営業活動体による換算差額	(5,449)	-	(5,449)
2015年12月31日残高	¥68,218	¥-	¥68,218

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

	(単位:千米ドル)		
	取得原価	減損損失累計額	帳簿価額
2015年4月1日残高	\$ 9,657	\$-	\$ 9,657
取得	2,713	-	2,713
企業結合による取得	598,822	-	598,822
処分	-	-	-
減損損失	-	-	-
在外営業活動体による換算差額	(45,209)	-	(45,209)
2015年12月31日残高	\$565,984	\$-	\$565,984

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	(単位:百万円)		
	取得原価	減損損失累計額	帳簿価額
2014年4月1日残高	¥ 704	¥-	¥ 704
取得	-	-	-
企業結合による取得	284	-	284
処分	-	-	-
減損損失	-	-	-
在外営業活動体による換算差額	175	-	175
2015年3月31日残高	¥1,164	¥-	¥1,164

(2) その他の無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

取得原価

	(単位:百万円)						
	商標権	顧客関連資産	技術資産	特許権	開発資産	その他	合計
2015年4月1日残高	¥ 221	¥ 732	¥ -	¥1,669	¥ -	¥18,673	¥21,297
取得	-	-	-	-	-	2,453	2,453
企業結合による取得	43,614	6,868	6,174	-	3,862	6,516	67,035
内部開発による増加	-	-	-	-	1,813	-	1,813
処分	-	-	-	-	-	-	-
科目振替	-	-	-	-	34	98	133
在外営業活動体による換算差額	455	74	64	-	96	(779)	(88)
その他	-	-	-	-	-	(36)	(36)
2015年12月31日残高	¥44,291	¥7,675	¥6,238	¥1,669	¥5,807	¥26,925	¥92,607

償却累計額及び減損損失累計額

	(単位:百万円)						合計
	商標権	顧客関連資産	技術資産	特許権	開発資産	その他	
2015年4月1日残高	¥ -	¥ (146)	¥ -	¥(1,524)	¥ -	¥(12,986)	¥(14,658)
償却費	(477)	(1,432)	(830)	(26)	(993)	(2,414)	(6,174)
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
減損損失の戻入	-	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	-	-	-
科目振替	-	-	-	-	-	-	-
在外営業活動体による換算差額	7	27	16	-	(83)	1,055	1,025
その他	-	-	-	-	-	33	33
2015年12月31日残高	¥(469)	¥(1,551)	¥(813)	¥(1,550)	¥(1,076)	¥(14,310)	¥(19,773)

帳簿価額

	(単位:百万円)						合計
	商標権	顧客関連資産	技術資産	特許権	開発資産	その他	
2015年4月1日残高	¥ 221	¥ 586	¥ -	¥145	¥ -	¥ 5,686	¥ 6,639
2015年12月31日残高	43,821	6,124	5,424	119	4,730	12,614	72,834

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

取得原価

	(単位:百万円)						合計
	商標権	顧客関連資産	技術資産	特許権	開発資産	その他	
2014年4月1日残高	¥189	¥627	¥-	¥1,669	¥-	¥15,813	¥18,300
取得	-	-	-	-	-	2,790	2,790
企業結合による取得	-	-	-	-	-	-	-
内部開発による増加	-	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	-	(125)	(125)
科目振替	-	-	-	-	-	31	31
在外営業活動体による換算差額	31	105	-	-	-	163	300
その他	-	-	-	-	-	-	-
2015年3月31日残高	¥221	¥732	¥-	¥1,669	¥-	¥18,673	¥21,297

償却累計額及び減損損失累計額

	(単位:百万円)						合計
	商標権	顧客関連資産	技術資産	特許権	開発資産	その他	
2014年4月1日残高	¥-	¥ (62)	¥-	¥(1,488)	¥-	¥(11,340)	¥(12,891)
償却費	-	(67)	-	(35)	-	(1,498)	(1,601)
企業結合による取得	-	-	-	-	-	-	-
内部開発による増加	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
減損損失の戻入	-	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	-	(59)	(59)
科目振替	-	-	-	-	-	-	-
在外営業活動体による換算差額	-	(16)	-	-	-	(88)	(105)
その他	-	-	-	-	-	-	-
2015年3月31日残高	¥-	¥(146)	¥-	¥(1,524)	¥-	¥(12,986)	¥(14,658)

帳簿価額

	(単位:百万円)						合計
	商標権	顧客関連資産	技術資産	特許権	開発資産	その他	
2014年4月1日残高	¥189	¥564	¥-	¥181	¥-	¥4,473	¥5,408
2015年3月31日残高	221	586	-	145	-	5,686	6,639

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

取得原価

	(単位:千米ドル)						合計
	商標権	顧客関連資産	技術資産	特許権	開発資産	その他	
2015年4月1日残高	\$ 1,834	\$ 6,073	\$ -	\$13,847	\$ -	\$154,924	\$176,695
取得	-	-	-	-	-	20,352	20,352
企業結合による取得	361,852	56,982	51,224	-	32,042	54,061	556,169
内部開発による増加	-	-	-	-	15,042	-	15,042
処分	-	-	-	-	-	-	-
科目振替	-	-	-	-	282	813	1,103
在外営業活動体による換算差額	3,775	614	531	-	796	(6,463)	(730)
その他	-	-	-	-	-	(299)	(299)
2015年12月31日残高	\$367,469	\$63,677	\$51,755	\$13,847	\$48,179	\$223,388	\$768,332

償却累計額及び減損損失累計額

	(単位:千米ドル)						合計
	商標権	顧客関連資産	技術資産	特許権	開発資産	その他	
2015年4月1日残高	\$ -	\$ (1,211)	\$ -	\$(12,644)	\$ -	\$(107,741)	\$(121,613)
取得	(3,958)	(11,881)	(6,886)	(216)	(8,239)	(20,028)	(51,224)
企業結合による取得	-	-	-	-	-	-	-
内部開発による増加	-	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	-	-	-
科目振替	-	-	-	-	-	-	-
在外営業活動体による換算差額	58	224	133	-	(689)	8,753	8,504
その他	-	-	-	-	-	274	274
2015年12月31日残高	\$(3,891)	\$(12,868)	\$(6,745)	\$(12,860)	\$(8,927)	\$(118,726)	\$(164,050)

帳簿価額

	(単位:千米ドル)						合計
	商標権	顧客関連資産	技術資産	特許権	開発資産	その他	
2015年4月1日残高	\$ 1,834	\$ 4,862	\$ -	\$1,203	\$ -	\$ 47,175	\$ 55,082
2015年12月31日残高	363,569	50,809	45,001	987	39,243	104,654	604,281

上記の無形資産のうち、耐用年数を確定できる資産は、耐用年数にわたって償却しております。

無形資産の償却費は、連結損益計算書の「減価償却費及び償却費」に含まれております。

上記の無形資産のうち、耐用年数を確定できない資産は、当期末において34,143百万円(283,274千米ドル)あります。

このうち、主なものは商標権であります。これらの商標権は当期に当社とAG社が統合したことに伴うものであり、事業が継続する限り基本的に存続するため耐用年数を確定できないと判断しております。

また、無形資産のうち、自己創設に該当する無形資産(償却累計額及び減損損失累計額控除後)は、当期末において、4,730百万円(39,243千米ドル)であり、開発資産に計上しております。

(3) 減損損失

当社グループでは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損損失は計上されておられません。

(4) 重要なのれん及びその他の無形資産

連結財政状態計算書に計上されている主なのれん及び無形資産は、当期に当社とAG社が統合したことに伴い発生した以下の資産であります。

帳簿価額

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	帳簿価額 当連結会計年度 (2015年12月31日)	残存償却期間	帳簿価額 当連結会計年度 (2015年12月31日)	
のれん	¥66,806	-	\$554,269	
無形資産				
商標権	43,821	30年又は非償却	363,569	
顧客関連資産	5,591	概ね15年	46,387	
技術資産	5,424	概ね6年	45,001	

(5) のれん及びその他の無形資産の減損テスト

資金生成単位(資金生成単位グループ)に配分されたのれん及び耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

	資金生成 単位	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
		当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
のれん	マシン・ツール	¥30,129	¥ -	¥ -	\$249,971
	インダストリアル・サービス	38,088	1,164	704	316,004
	合計	¥68,218	¥1,164	¥704	\$565,984
耐用年数を 確定 できない 無形資産	マシン・ツール	¥15,385	¥ -	¥ -	\$127,645
	インダストリアル・サービス	18,758	-	-	155,629
	合計	¥34,143	¥ -	¥ -	\$283,274

AG社に係るのれん及び耐用年数を確定できない無形資産(資金生成単位)の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値のヒエラルキーレベルはレベル1であります。

その他に係るのれん(資金生成単位)の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、各資金生成単位の見積将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いた現在価値として算定しております。使用価値は帳簿価額を上回っており、使用価値の算定に用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動した場合でも、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと考えております。

12. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
償却原価で測定する 金融資産				
貸付金及び その他の金融資産	¥ 7,039	¥ 958	¥ 1,167	\$ 58,400
公正価値で測定する 金融資産				
売却可能金融資産	15,097	16,739	12,771	125,255
デリバティブ資産	913	795	-	7,575
合計	¥23,050	¥18,494	¥13,938	\$191,239
流動資産	¥ 5,489	¥ 869	¥ 82	\$ 45,541
非流動資産	17,560	17,624	13,856	145,690
合計	¥23,050	¥18,494	¥13,938	\$191,239

13. 持分法で会計処理されている投資

(1) 重要性のある関連会社に対する投資

前連結会計年度において、当社グループが持分を有している重要性のある関連会社は、以下のとおりです。当連結会計年度において、当該関連会社に対する投資は、持分法を適用しておりません。

名称	所在地	事業の内容
DMG MORI AG	ドイツ ノルトラインヴェストファーレン州	関係会社の統括
DMG MORI Europe AG	スイス チューリッヒ州	関係会社の統括

(注) DMG MORI AGは、フランクフルト証券取引所に上場しており、当社グループが所有する同社株式の時価は、前連結会計年度末(2015年3月31日)では、127,704百万円です。この株式の公正価値を算定するための評価技法では、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類されるインプットを使用しております。

当社グループの重要性のある関連会社に関する要約財務情報は、以下のとおりです。

1. DMG MORI AG

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	IFRS移行日 (2014年4月1日)
流動資産	¥172,725	¥173,481
非流動資産	126,133	110,261
流動負債	103,997	105,334
非流動負債	17,589	11,183
資本		
親会社の所有者に帰属する持分	159,214	152,658
非支配株主持分	18,058	14,566
持分割合	38.2%	22.5%
親会社の所有者に帰属する持分のうち 当社グループ持分相当額	60,819	34,348
関連会社に対する 投資の帳簿価額	87,065	39,669

(注) 関連会社に対する投資の帳簿価額と親会社の所有者に帰属する持分のうち当社グループ持分相当額との差額(投資差額)は、のれん相当額、投資時に識別できる資産または負債に配分した公正価値調整額(税効果控除後)、持分法適用会社が所有する当社株式の当社帰属額及びその他の項目から構成されております。

(単位:百万円)	
前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	
売上収益	¥313,941
当期利益	17,008
その他の包括利益	10,262
当期包括利益	27,270
当期利益の当社グループ持分	3,184
その他の包括利益の当社グループ持分	(3,641)
当期包括利益の当社グループ持分	(456)
関連会社からの受取配当金	1,358

2. DMG MORI Europe AG

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	IFRS移行日 (2014年4月1日)
流動資産	¥47,491	¥48,862
非流動資産	6,993	7,182
流動負債	33,258	37,373
非流動負債	835	577
資本		
親会社の所有者に帰属する持分	20,390	18,094
持分割合	40.0%	40.0%
親会社の所有者に帰属する持分のうち 当社グループ持分相当額	8,156	7,237
関連会社に対する 投資の帳簿価額	9,978	9,347

(注) 関連会社に対する投資の帳簿価額と親会社の所有者に帰属する持分のうち当社グループ持分相当額との差額(投資差額)は、のれん相当額、及びその他の項目から構成されております。

(単位:百万円)	
前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	
売上収益	¥106,094
当期利益	3,748
その他の包括利益	(2,171)
当期包括利益	1,577
当期利益の当社グループ持分	1,499
その他の包括利益の当社グループ持分	(868)
当期包括利益の当社グループ持分	630
関連会社からの受取配当金	-

(2)重要性のない関連会社に対する投資

個々には重要性のない関連会社について合算した情報は以下のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
当期利益の 当社グループ持分	¥ 168	¥ 292	\$ 1,394
その他の包括利益の 当社グループ持分	0	135	0
当期包括利益の 当社グループ持分	169	427	1,402
関連会社に対する 投資の帳簿価額	2,230	2,075	18,502

14. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
買掛金	¥48,014	¥18,490	¥11,937	\$398,357
未払金	11,738	7,571	6,398	97,387
その他	6,895	3,243	2,443	57,206
合計	¥66,648	¥29,304	¥20,779	\$552,958

15. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)		
	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	平均利率 (%) (注)	返済期限 (注)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
償却原価で測定する金融負債						
短期借入金	¥ 67,896	¥ 54,113	¥ 1,850	主に0.22~0.38	-	\$ 563,312
1年内返済予定の長期借入金	17,731	-	-	主に0.28~1.90	-	147,109
長期借入金(1年内返済予定を除く)	96,332	20,000	-		2017年~2026年	799,237
1年内償還予定の社債	15,064	-	14,987	0.545	-	124,981
社債	19,877	34,917	34,883	0.515	2017年	164,913
合計	¥216,903	¥109,031	¥51,722			\$1,799,577
流動負債	¥100,692	¥ 54,113	¥16,838			\$ 835,410
非流動負債	116,210	54,917	34,883			964,158
合計	¥216,903	¥109,031	¥51,722			\$1,799,577

(注) 平均利率及び返済期限は当連結会計年度末時点のものです。

社債の発行状況に関する情報は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		利率 (%)	担保	償還期限
			当期末残高	IFRS移行日	当期末残高				
提出会社	第2回無担保社債(注1)	2011.9.27	¥15,064	¥14,977	\$124,981	0.545	無担保	2016.9.27	
提出会社	第3回無担保社債(注1)	2013.6.13	19,877	19,940	164,913	0.515	無担保	2017.6.13	
合計			¥34,941	¥34,917	\$289,646				
流動負債			¥15,064	¥ -	\$124,981				
非流動負債			19,877	34,917	164,913				

(注) 1. 第2回無担保社債及び第3回無担保社債の残高については、IFRSに基づき社債の元本に対する調整を行っております。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)					(単位:千米ドル)				
1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
¥15,064	¥19,877	¥-	¥-	¥-	\$124,981	\$164,913	\$-	\$-	\$-

16. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
償却原価で測定する金融負債				
ファイナンス・リース債務	¥4,757	¥4,290	¥4,297	\$39,467
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	329	-	389	2,730
合計	¥5,087	¥4,290	¥4,686	\$42,205
流動負債	¥ 780	¥ 339	¥ 677	\$ 6,471
非流動負債	4,307	3,951	4,008	35,734
合計	¥5,087	¥4,290	¥4,686	\$42,205

ファイナンス・リース債務の現在価値は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)			平均利率 (%) (注1)	返済期限 (注2)	(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	IFRS移行日 (2014年4月1日)			当連結会計年度 (2015年12月31日)
最低支払リース料総額	¥6,615	¥6,467	¥6,354	-	-	\$54,883
控除:将来財務費用	(1,858)	(2,176)	(2,057)	-	-	(15,415)
最低支払リース料総額の現在価値	4,757	4,290	4,297	-	-	39,467
ファイナンス・リース債務(1年内)	450	339	443	3.59	-	3,734
ファイナンス・リース債務(1年超)	4,307	3,951	3,853	5.39	2017年~2029年	35,734
合計	¥4,757	¥4,290	¥4,297			\$39,467

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高を加重平均して算定しております。
2. 平均利率及び返済期限は当連結会計年度末時点のものです。

17. オペレーティング・リース

費用として認識したオペレーティング・リース契約のリース料は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
最低リース料総額	¥4,609	¥1,639	\$38,239
合計	¥4,609	¥1,639	\$38,239

(注) 最低リース料総額は、連結損益計算書上の「その他の費用」に含まれております。

解約不能オペレーティング・リース契約の下での将来の最低リース料は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
1年以内	¥ 4,530	¥ 1,320	¥ 1,499	\$ 37,584
1年超5年以内	10,605	6,775	6,103	87,986
5年超	4,212	3,507	3,915	34,946
合計	¥19,349	¥11,604	¥11,518	\$160,533

(注) オペレーティング・リース料は、一部の賃貸用建物等に関して当社グループが支払うべき賃借料であります。なお、一部のリース契約には、更新オプションが付されておりますが、変動リース料、購入オプション、サブ・リース契約、エスケーシング条項及びリース契約によって課された重要な制限はありません。

18. 退職給付

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用し、一部の連結子会社は中小企業退職金共済金制度等に参加しております。

(1) 確定給付制度

① 日本の確定給付型の退職給付制度

連結財務諸表提出会社及び日本国内の連結子会社は、確定拠出制度を採用しております。

日本国内においては、過去連結子会社の一部が確定給付制度を採用しておりましたが、現在確定拠出制度へ移行を完了しております。

② 海外の確定給付型の退職給付制度

ドイツ、スイス等にある在外連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を採用しております。このうち主なものは、確定給付型年金制度であります。当該制度への拠出は、各国の法律・経済・税制に応じて、勤務期間、従業員の給与水準及びその他の要因に基づき行っております。また、当該制度においては、一般的な金利リスク、市場リスク・為替リスク、平均寿命等の数理計算上のリスクが存在しております。

確定給付制度の連結財政状態計算書上の金額は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
確定給付制度債務の 現在価値	¥11,862	¥1,886	¥1,438	\$ 98,415
制度資産の公正価値	(5,638)	(1,209)	(1,059)	(46,777)
積立状況	6,224	676	379	51,639
資産上限額の影響	-	-	-	-
確定給付負債/ 資産の純額	¥ 6,224	¥ 676	¥ 379	\$ 51,639
連結財政状態 計算書上の金額				
退職給付に係る 資産	¥ -	¥ -	¥ -	\$ -
退職給付に係る 負債	6,224	676	379	51,639

確定給付制度に関して、連結損益計算書上、費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
当期勤務費用	¥455	¥59	\$3,775
過去勤務費用	67	-	556
営業費用小計	523	59	4,339
利息費用(純額)	76	8	631
金融費用小計	76	8	631
その他	3	3	25
損益として認識された費用合計	¥602	¥71	\$4,995

確定給付制度債務の現在価値に係る変動は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
期首残高	¥ 1,886	¥1,438	\$15,648
純損益に認識した金額			
当期勤務費用	455	59	3,775
過去勤務費用	67	-	556
利息費用	153	33	1,269
合計	676	92	5,609
その他の包括利益に認識した金額			
再測定			
人口統計上の仮定変更により生じた数理計算上の差異	6	(1)	50
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	50	335	415
実績の修正により生じた数理計算上の差異	(76)	(35)	(631)
合計	(19)	299	(158)
その他			
給付支払額	(121)	(92)	(1,004)
従業員拠出額	90	41	747
企業結合による取得	9,645	-	80,022
在外営業活動体による換算差額	(295)	107	(2,448)
合計	9,319	57	77,317
期末残高	¥11,862	¥1,886	\$98,415

制度資産の現在価値に係る変動は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
期首残高	¥1,209	¥1,059	\$10,031
純損益に認識した金額			
利息収益	76	25	631
合計	76	25	631
その他の包括利益に認識した金額			
再測定			
制度資産に係る収益	(97)	61	(805)
合計	(97)	61	(805)
その他			
会社拠出額	1,441	42	11,956
給付支払額	(114)	(92)	(946)
従業員拠出額	211	41	1,751
企業結合による取得	3,201	-	26,558
在外営業活動体による換算差額	(289)	73	(2,398)
合計	4,450	64	36,920
期末残高	¥5,638	¥1,209	\$46,777

(注) 翌連結会計年度の確定給付制度における拠出見込額は、252百万円(2,091千米ドル)であります。

	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	IFRS移行日 (2014年4月1日)
割引率(%)	0.85~2.00	0.75~1.30	2.25~2.90
支給額増加率(%)	0.00~2.00	-	-

(注) 当連結会計年度における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、15.3年であります。

主要な数理計算上の仮定が変動した場合に、当連結会計年度末の確定給付制度債務が変動する額は、次のとおりであります。この感応度分析は、分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提とし、連結財政状態計算書で認識されている確定給付制度債務の計算方法と同一の方法を適用しております。ただし、実際には、他の前提条件の変化が当該分析に影響する可能性があります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
割引率			
0.25%増加	¥(404)	¥(81)	\$(3,352)
0.25%減少	439	82	3,642
支給額増加率			
0.25%増加	129	-	1,070
0.25%減少	(121)	-	(1,004)

当連結会計年度末の制度資産の公正価値は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)		
	活発な市場における公表市場価格のあるもの	活発な市場における公表市場価格のないもの	合計
現金及び現金同等物	¥ 141	¥ -	¥ 141
株式	295	297	592
債券	513	142	655
不動産	179	306	486
保険	-	2,006	2,006
その他	-	1,755	1,755
合計	¥1,130	¥4,508	¥5,638

前連結会計年度末の制度資産の公正価値は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)		
	活発な市場における公表市場価格のあるもの	活発な市場における公表市場価格のないもの	合計
現金及び現金同等物	¥84	¥ -	¥ 84
株式	-	323	323
債券	-	100	100
不動産	-	333	333
その他	-	367	367
合計	¥84	¥1,124	¥1,209

IFRS移行日時点の制度資産の公正価値は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)		
	活発な市場における公表市場価格のあるもの	活発な市場における公表市場価格のないもの	合計
現金及び現金同等物	¥87	¥ -	¥ 87
株式	-	252	252
債券	-	119	119
不動産	-	289	289
その他	-	309	309
合計	¥87	¥970	¥1,059

19. 引当金

引当金の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

	(単位:百万円)				
	製品保証引当金	セールスコミッション引当金	人件費関連引当金	その他の引当金	合計
2015年4月1日残高	¥ 939	¥ -	¥ 1,514	¥ 49	¥ 2,503
当期増加額	2,334	3,921	7,625	5,612	19,495
目的使用による減少額	(2,459)	(3,919)	(5,919)	(1,927)	(14,226)
当期戻入額	(112)	(276)	(366)	(544)	(1,298)
時の経過による期中増加額	0	-	63	140	204
企業結合による増加	3,954	5,922	11,354	3,519	24,750
在外営業活動体による換算差額	(6)	(367)	(19)	(495)	(887)
2015年12月31日残高	¥4,652	¥5,281	¥14,251	¥6,354	¥30,541

当連結会計年度末の制度資産の公正価値は、以下のとおりであります。

	(単位:千米ドル)		
	活発な市場における公表市場価格のあるもの	活発な市場における公表市場価格のないもの	合計
現金及び現金同等物	\$1,170	\$ -	\$ 1,170
株式	2,448	2,464	4,912
債券	4,256	1,178	5,434
不動産	1,485	2,539	4,022
保険	-	16,643	16,643
その他	-	14,561	14,561
合計	\$9,375	\$37,401	\$46,777

当社グループにおける全世界の年金資産への投資戦略は、退職給付支払原資の長期的な確保という目的に基づいております。ドイツにおいては、制度資産は保険契約等から成り立っており、またその運用は従業員給付債務を保護し必要な資金調達を行うことのみを目的とした、法的に分離独立した機関によって行われております。スイスにおいては、外部制度資産は一般的な年金基金に積み立てられております。またスイスの制度資産は通常最低積立要件を満たすことが求められております。

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度において費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
確定拠出制度における費用	¥2,592	¥2,347	\$21,505

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
流動負債				
製品保証引当金	¥ 4,652	¥ 939	¥ 943	\$ 38,596
セールスコミッション引当金	4,947	-	-	41,044
人件費関連引当金	10,919	1,445	1,519	90,592
その他の引当金	5,232	-	-	43,408
流動負債小計	25,752	2,385	2,463	213,656
非流動負債				
セールスコミッション引当金	334	-	-	2,771
人件費関連引当金	3,332	68	24	27,645
その他の引当金	1,122	49	101	9,309
非流動負債小計	4,788	117	125	39,725
合計	¥30,541	¥ 2,503	¥ 2,589	\$ 253,389

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	(単位:百万円)			
	製品保証引当金	人件費関連引当金	その他の引当金	合計
2014年4月1日残高	¥943	¥1,543	¥101	¥2,589
当期増加額	621	1,442	7	2,071
目的使用による減少額	(626)	(1,519)	(60)	(2,207)
当期戻入額	-	(0)	-	(0)
時の経過による期中増加額	-	-	0	0
企業結合による増加	-	33	-	33
在外営業活動体による換算差額	1	14	-	15
2015年3月31日残高	¥939	¥1,514	¥ 49	¥2,503

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

	(単位:千米ドル)				
	製品保証引当金	セールスコミッション引当金	人件費関連引当金	その他の引当金	合計
2015年4月1日残高	\$ 7,791	\$ -	\$ 12,561	\$ 407	\$ 20,767
当期増加額	19,364	32,531	63,262	46,561	161,744
目的使用による減少額	(20,402)	(32,515)	(49,108)	(15,988)	(118,029)
当期戻入額	(929)	(2,290)	(3,037)	(4,513)	(10,769)
時の経過による期中増加額	0	-	523	1,162	1,693
企業結合による増加	32,805	49,133	94,201	29,196	205,343
在外営業活動体による換算差額	(50)	(3,045)	(158)	(4,107)	(7,359)
2015年12月31日残高	\$38,596	\$43,815	\$118,236	\$52,717	\$253,389

製品保証引当金

製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき計上しております。

セールスコミッション引当金

販売店に対して将来支払われることが見込まれる手数料等を計上しております。

人件費関連引当金

人件費関連引当金は、主に有給休暇引当金、賞与引当金等により構成されております。

なお、経済的便益の流出が予測される時期について、流動負債に係る引当金は各連結会計年度末日より1年以内、また、固定負債に係る引当金は各連結会計年度末日より1年を経過した後の時期を見込んでいます。

20. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳及び増減は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

	(単位:百万円)				
	2015年 4月1日残高	企業結合による 増加	純損益で 認識された額	その他の包括利益で 認識された額	2015年 12月31日残高
繰延税金資産					
無形資産	¥ 284	¥ 14	¥ 4	¥ -	¥ 304
有形固定資産	20	2,179	(56)	-	2,144
棚卸資産	2,011	4,011	(867)	-	5,155
営業債権及びその他の資産	-	1,090	88	-	1,179
繰越欠損金(注2)	-	1,132	4,379	-	5,512
その他	2,142	3,420	(741)	-	4,821
合計	4,459	11,849	2,807	-	19,117
繰延税金負債					
無形資産	-	(14,187)	544	-	(13,642)
有形固定資産	(8)	(2,461)	(207)	-	(2,676)
売却可能金融資産	(2,516)	(41)	142	(115)	(2,530)
棚卸資産	-	(3,330)	3,164	-	(166)
その他	(3,995)	(1,287)	462	100	(4,719)
合計	(6,519)	(21,307)	4,106	(15)	(23,735)
純額	¥(2,059)	¥ (9,457)	¥6,914	¥ (15)	¥ (4,617)

(注) 1. 外貨換算差額は、純損益で認識された額に含めて表示しております。

2. 繰延税金資産を認識した税務上の繰越欠損金の残高がありますが、その発生原因は継続的に発生するものではない一時的なものであり、取締役会において承認された事業計画を基礎とした将来課税所得の予測額に基づき、税務便益が実現する可能性が高いものと判断しております。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	(単位:百万円)			
	2014年4月1日 残高	純損益で 認識された額 (注)1	その他の 包括利益で 認識された額	2015年3月31日 残高
繰延税金資産				
無形資産	¥ 279	¥ 5	¥ -	¥ 284
有形固定資産	-	20	-	20
棚卸資産	1,384	626	-	2,011
営業債権及びその他の資産	-	-	-	-
繰越欠損金(注2)	886	(886)	-	-
その他	1,812	329	-	2,142
合計	4,363	96	-	4,459
繰延税金負債				
有形固定資産	(252)	244	-	(8)
売却可能金融資産	(1,617)	2	(901)	(2,516)
その他	(2,706)	(1,429)	141	(3,995)
合計	(4,576)	(1,182)	(760)	(6,519)
純額	¥ (213)	¥(1,085)	¥(760)	¥(2,059)

(注) 1. 外貨換算差額は、純損益で認識された額に含めて表示しております。

2. 繰延税金資産を認識した税務上の繰越欠損金の残高がありますが、その発生原因は継続的に発生するものではない一時的なものであり、取締役会において承認された事業計画を基礎とした将来課税所得の予測額に基づき、税務便益が実現する可能性が高いものと判断しております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

	(単位:千米ドル)				
	2015年 4月1日残高	企業結合による 増加	純損益で 認識された額	その他の包括利益で 認識された額	2015年 12月31日残高
繰延税金資産					
無形資産	\$ 2,356	\$ 116	\$ 33	\$ -	\$ 2,522
有形固定資産	166	18,078	(465)	-	17,788
棚卸資産	16,685	33,278	(7,193)	-	42,769
営業債権及びその他の資産	-	9,043	730	-	9,782
繰越欠損金(注2)	-	9,392	36,331	-	45,731
その他	17,772	28,375	(6,148)	-	39,998
合計	36,995	98,307	23,289	-	158,608
繰延税金負債					
無形資産	-	(117,705)	4,513	-	(113,183)
有形固定資産	(66)	(20,418)	(1,717)	-	(22,202)
売却可能金融資産	(20,874)	(340)	1,178	(954)	(20,991)
棚卸資産	-	(27,628)	26,251	-	(1,377)
その他	(33,145)	(10,678)	3,833	830	(39,152)
合計	(54,086)	(176,778)	34,066	(124)	(196,922)
純額	\$ (17,083)	\$ (78,462)	\$ 57,363	\$ (124)	\$ (38,306)

(2) 未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
将来減算一時差異	¥10,298	¥4,063	¥5,410	\$ 85,439
繰越欠損金	7,521	892	2,991	62,399
繰越税額控除	311	22	131	2,580
合計	¥18,132	¥4,977	¥8,534	\$ 150,436

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除の繰越期限は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
1年目	¥ 757	¥ 0	¥ 231	\$ 6,281
2年目	282	132	501	2,340
3年目	324	103	701	2,688
4年目	736	123	109	6,106
5年目以降	5,422	532	1,446	44,985
合計 (繰越欠損金)	¥7,521	¥892	¥2,991	\$62,399
1年目	¥ 22	¥ -	¥ 40	\$ 183
2年目	-	22	31	-
3年目	289	-	58	2,398
4年目	-	-	-	-
5年目以降	-	-	-	-
合計 (繰越税額控除)	¥ 311	¥ 22	¥ 131	\$ 2,580

(3) 法人所得税

法人所得税の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
当期法人所得税	¥ 7,823	¥4,876	\$ 64,905
繰延法人所得税			
一時差異の発生及び解消	(6,976)	848	(57,878)
税率の変更又は新税の賦課	97	33	805
過年度未認識の繰越欠損金又は一時差異	(293)	-	(2,431)
合計	(7,171)	881	(59,496)
法人所得税合計	¥ 652	¥5,757	\$ 5,409

(4) 実効税率の調整表

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎とした法定実効税率は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ35.38%及び32.83%であります。なお、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

法定実効税率と実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
法定実効税率	32.83%	35.38%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.70	1.02
税額控除額	(0.07)	(3.96)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(0.08)	(0.42)
住民税均等割	0.12	0.20
関係会社への投資に係る一時差異	6.30	(0.59)
未認識の繰延税金資産の変動	(4.42)	(7.81)
税率変更による期末繰延税金資産の修正	-	0.14
段階取得に係る差益	(41.25)	-
連結子会社の親会社株式売却益の連結消去による影響額	5.80	-
その他	(0.73)	0.98
実際負担税率	2.20%	24.94%

21. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式及び発行済株式は、以下のとおりであります。

	(単位:株)	
	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
授権株式数	300,000,000	300,000,000
発行済株式数		
期首	132,943,683	132,943,683
期中増減	-	-
期末	132,943,683	132,943,683

(注) 株式は、すべて無額面の普通株式であります。発行済株式は全額払込済みであります。

(2) 自己株式

自己株式の株式数の期中における増減は、以下のとおりであります。

	(単位:株)	
	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
期首	5,015,329	3,005,226
増加(減少)	7,909,214	2,010,103
期末	12,924,543	5,015,329

- (注) 1. 前連結会計年度の自己株式の株式数の増加2,010,103千株は、持分法適用会社に対する持分変動に伴う増加2,009,129株、単元未満株式の買取による増加974株であります。
2. 当連結会計年度の自己株式の株式数の増加7,909,214株は、持分法適用会社から連結対象会社への移行に伴う増加1,510,047株、連結対象会社に対する持分変動に伴う増加1,369,279株、連結対象会社からの自己株式の取得による当社帰属分の増加5,029,219株、単元未満株式の買取による増加669株であります。

(3) 資本剰余金及び利益剰余金

日本の会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。

(4) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

	(単位:百万円)					
	確定給付制度の 再測定	在外営業活動体の 換算差額	キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	売却可能金融資産の 公正価値の変動	その他	合計
2015年4月1日残高	¥ -	¥(1,998)	¥443	¥6,507	¥-	¥ 4,952
その他の包括利益	(82)	(4,851)	(412)	(343)	-	(5,689)
株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
企業結合による変動	-	4,153	(96)	-	-	4,057
子会社の売却による変動	-	21	(23)	-	-	(2)
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	82	-	-	-	-	82
2015年12月31日残高	¥ -	¥(2,674)	¥(89)	¥6,164	¥-	¥ 3,399

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	(単位:百万円)					
	確定給付制度の 再測定	在外営業活動体の 換算差額	キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	売却可能金融資産の 公正価値の変動	その他	合計
2014年4月1日残高	¥ -	¥ -	¥(25)	¥3,978	¥ 34	¥3,987
その他の包括利益	(454)	(2,003)	469	2,528	-	540
株式報酬取引	-	-	-	-	(34)	(34)
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
子会社の売却による変動	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	454	-	-	-	-	454
その他	-	4	-	-	-	4
2015年3月31日残高	¥ -	¥(1,998)	¥443	¥6,507	¥ -	¥4,952

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

	(単位:千米ドル)					
	確定給付制度の 再測定	在外営業活動体の 換算差額	キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	売却可能金融資産の 公正価値の変動	その他	合計
2015年4月1日残高	\$ -	\$(16,577)	\$ 3,675	\$53,987	\$-	\$41,085
その他の包括利益	(680)	(40,247)	(3,418)	(2,846)	-	(47,200)
株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
企業結合による変動	-	34,456	(796)	-	-	33,660
子会社の売却による変動	-	174	(191)	-	-	(17)
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	680	-	-	-	-	680
2015年12月31日残高	\$ -	\$(22,185)	\$ (738)	\$51,141	\$-	\$28,200

その他の資本の構成要素の内容及び目的は、以下のとおりであります。

(確定給付制度の再測定)

確定給付制度に係る再測定による変動部分です。

(在外営業活動体の換算差額)

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額です。

(キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分)

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分であります。

(売却可能金融資産の公正価値の変動)

公正価値によって測定された売却可能金融資産の取得価額と公正価値の評価差額です。

22. 配当

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,726百万円 14,320千米ドル	13円 0.11米ドル	2015年 3月31日	2015年 6月22日
2015年8月7日 取締役会	普通株式	1,726百万円 14,320千米ドル	13円 0.11米ドル	2015年 6月30日	2015年 9月18日

(注) 配当金の総額と連結持分変動計算書における配当金の額との差異は、関係会社が保有していた当社株式に対する配当を連結消去しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,560百万円 12,943千米ドル	13円 0.11米ドル	2015年 12月31日	2016年 3月25日

23. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、グローバルな工作機械市場でのさらなる成長を目指し、企業価値を高めていくために最適な資本構成を維持することを資本管理の基本方針としております。最適な資本構成を維持するために、ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)、EPS(1株当たり利益)、株主資本比率等の財務指標を適宜モニタリングしております。なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

当社グループは、主に工作機械の製造及び製造及び販売事業を行うため、事業活動における資金需要に基づき、必要な資金の一部を新株発行、社債発行、銀行からの借入金及び売掛債権流動化により調達しております。

(2) リスク管理に関する事項

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク(信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク)に晒されており、当該リスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、財務上のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 信用リスク

信用リスクとは、顧客又は金融商品の取引相手が契約上の義務を果たすことが出来なかった場合に当社グループが負う財務上の損失リスクです。

現金及び現金同等物については、その取引先が信用力の高い金融機関のみであることから、信用リスクは限定的であります。

営業債権及びその他の債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は「与信管理規程」に従い、営業債権について相手先毎の与信残高管理及び期日管理を行うとともに信用情報の定期的な把握に努めております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

その他の金融資産及びその他の金融負債のうち、デリバティブについては、契約金融機関の信用リスクに晒されています。デリバティブ取引の利用にあたってはカウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当社グループは、債務保証を行っており、当該債務保証は、保証先の信用リスクに晒されております。

連結財政状態計算書に計上されている減損損失控除後の金融資産の帳簿価額及び注記35.「偶発負債」に記載されている保証債務の金額が信用補完として受け入れた担保の評価額を考慮しない信用リスクの最大エクスポージャーとなります。

期日が経過しているが、減損はしていない営業債権及びその他の債権の年齢分析は以下のとおりです。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
期日経過後3か月	¥3,613	¥1,303	¥1,004	\$29,976
期日経過後6か月	698	232	190	5,791
期日経過後12か月	1,171	239	106	9,715
期日経過後1年以上	490	23	4	4,065
合計	¥5,974	¥1,798	¥1,306	\$49,564

(注) 貸倒引当金を控除する前の帳簿価額を記載しております。

貸倒引当金の増減は以下のとおりです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
期首残高	¥ 182	¥207	\$ 1,510
繰入額	336	114	2,788
使用額	(160)	(68)	(1,327)
企業結合による変動	2,288	-	18,983
その他	(520)	(71)	(4,314)
期末残高	¥2,126	¥182	\$17,639

(注) 上記期末残高には、営業債権及びその他の債権について、顧客の財務内容、支払の遅延状況等を勘案して個別に減損した金額が含まれております。

(4) 流動性リスク

流動性リスクとは、当社グループが現金又はその他の金融資産により決済する金融負債に関連する債務を履行する際に直面するリスクです。

営業債務及びその他の債務、社債及び借入金及びその他の金融負債は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、適時資金繰り計画を作成・更新するとともに、十分な手元流動性及び金融機関からの借入枠を維持することなどによりリスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであり、契約上のキャッシュ・フローは利息支払額を含んだ割引前のキャッシュ・フローを記載しております。

当連結会計年度(2015年12月31日)

	(単位:百万円)				
	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	¥ 66,648	¥ 66,648	¥ 66,648	¥ -	¥ -
社債及び借入金	216,903	219,625	101,824	117,655	145
その他の金融負債	4,757	6,615	941	3,520	2,153
デリバティブ金融負債					
その他の金融負債	329	329	329	-	-
合計	¥288,639	¥293,220	¥169,744	¥121,176	¥2,299

前連結会計年度(2015年3月31日)

	(単位:百万円)				
	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	¥ 29,304	¥ 29,304	¥29,304	¥ -	¥ -
社債及び借入金	109,031	109,883	54,386	55,497	-
その他の金融負債	4,290	6,467	811	3,270	2,384
デリバティブ金融負債					
その他の金融負債	-	-	-	-	-
合計	¥142,626	¥145,654	¥84,502	¥58,767	¥2,384

IFRS移行日(2014年4月1日)

	(単位:百万円)				
	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	¥20,779	¥20,779	¥20,779	¥ -	¥ -
社債及び借入金	51,722	52,548	17,064	35,483	-
その他の金融負債	4,297	6,354	800	3,250	2,303
デリバティブ金融負債					
その他の金融負債	389	389	389	-	-
合計	¥77,188	¥80,071	¥39,034	¥38,733	¥2,303

当連結会計年度(2015年12月31日)

	(単位:千米ドル)				
	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	\$ 552,958	\$ 552,958	\$ 552,958	\$ -	\$ -
社債及び借入金	1,799,577	1,822,160	844,802	976,147	1,203
その他の金融負債	39,467	54,883	7,807	29,204	17,863
デリバティブ金融負債					
その他の金融負債	2,730	2,730	2,730	-	-
合計	\$2,394,748	\$2,432,755	\$1,408,313	\$1,005,360	\$19,074

借入コミットメント及びその他の信用枠

当社グループでは効率的な調達を行うため、複数の金融機関との間で借入コミットメントライン契約などの信用枠を保有しております。

当社が保有する信用枠は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
信用枠	¥180,335	¥101,195	¥66,050	\$1,496,184
借入実行残高	53,495	48,155	90	443,831
差引額	¥126,840	¥ 53,039	¥65,960	\$1,052,352

(5) 為替リスク

当社グループはグローバルに事業展開しており、グループ各社の機能通貨以外の通貨建の取引について為替リスクに晒されています。これらの取引における通貨は、主として円、米ドル及びユーロ建です。

外貨建の営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、当社及び一部の連結子会社は、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用したヘッジを行っています。また、営業債務についても、原材料等の輸入に伴う外貨建の取引があり、為替の変動リスクに晒されております。

当社グループの為替リスクに対するエクスポージャーは以下のとおりです。

当連結会計年度(2015年12月31日)

	(単位:百万円)		
	日本円	米ドル	ユーロ
エクスポージャー純額	¥(2,371)	¥25,904	¥(4,598)
(現地通貨)	-	214,923 千米ドル	(34,929) 千ユーロ

前連結会計年度(2015年3月31日)

	(単位:百万円)		
	日本円	米ドル	ユーロ
エクスポージャー純額	¥(1,484)	¥18,130	¥(22,269)
(現地通貨)	-	150,898 千米ドル	(170,923) 千ユーロ

IFRS移行日(2014年4月1日)

	(単位:百万円)		
	日本円	米ドル	ユーロ
エクスポージャー純額	¥(1,384)	¥12,490	¥5,447
(現地通貨)	-	121,405 千米ドル	38,478 千ユーロ

当連結会計年度(2015年12月31日)

	(単位:千米ドル)		
	日本円	米ドル	ユーロ
エクスポージャー純額	\$(19,671)	\$214,923	\$(38,148)

為替の感応度分析

当社グループの為替リスクエクスポージャーに対する感応度分析は以下のとおりです。この分析は、他のすべての変数が一定であると仮定したうえで報告日現在における為替エクスポージャーに対して、機能通貨が1%増加した場合に、連結損益計算書の税引前当期利益に与える影響を示しております。なお、換算による影響を記載したものであり、予想売上高・仕入高の影響等は考慮しておりません。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
日本円	¥ 23	¥ 14	\$ 191
米ドル	(259)	(181)	(2,149)
ユーロ	45	222	373

(注) 日本円が損益に与える影響は、在外子会社が保有する円建の金融資産及び金融負債にかかるものです。

(6) 金利リスク

借入金等のうち一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

変動金利借入金等の感応度分析

当社グループの金利リスク・エクスポージャーに対する感応度分析は以下のとおりです。この分析は、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%増加した場合に、連結損益計算書の税引前当期利益に与える影響を示しております。なお、金利スワップにより、実質的に金利が固定化された部分を除いた変動金利借入金等残高に対する感応度を記載しております。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
税引前当期利益	¥(604)	¥(581)	\$(5,011)

(7) 資本性金融商品の価格変動リスク

当社グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の価格変動リスクに晒されており、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務内容を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資本性金融商品の感応度分析

当社グループの資本性金融商品の価格変動リスクに対する感応度分析は以下のとおりです。この分析は、他の変数が一定であると仮定した上で、上場株式の株価が10%下落した場合に連結包括利益計算書のその他の包括利益(税効果考慮後)に与える影響を示しております。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
その他の包括利益	¥(1,104)	¥(1,110)	¥(844)	\$(9,160)

(8) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	(単位:百万円)						(単位:千米ドル)	
	当連結会計年度 (2015年12月31日)		前連結会計年度 (2015年3月31日)		IFRS移行日 (2014年4月1日)		当連結会計年度 (2015年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産:								
現金及び現金同等物	¥ 83,577	¥ 83,577	¥ 21,408	¥ 21,408	¥18,916	¥18,916	\$ 693,412	\$ 693,412
営業債権及びその他の債権	54,958	54,958	44,948	44,948	35,530	35,530	455,969	455,969
貸付金及びその他の金融資産	7,039	7,039	958	958	1,167	1,167	58,400	58,400
公正価値で測定される金融資産:								
デリバティブ資産	913	913	795	795	-	-	7,575	7,575
売却可能金融資産	15,097	15,097	16,739	16,739	12,771	12,771	125,255	125,255
合計	¥161,585	¥161,585	¥ 84,850	¥ 84,850	¥68,386	¥68,386	\$1,340,621	\$1,340,621
償却原価で測定される金融負債								
営業債務及びその他の債務	66,648	66,648	29,304	29,304	20,779	20,779	\$ 552,958	\$ 552,958
社債及び借入金	216,903	217,076	109,031	109,227	51,722	52,062	1,799,577	1,801,012
その他の金融負債	4,757	4,757	4,290	4,290	4,297	4,297	39,467	39,467
公正価値で測定される金融負債								
デリバティブ負債	329	329	-	-	389	389	2,730	2,730
合計	¥288,639	¥288,813	¥142,626	¥142,822	¥77,188	¥77,528	\$2,394,748	\$2,396,192

償却原価で測定される金融資産及び金融負債:

現金及び現金同等物は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

営業債権及びその他の債権は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

貸付金及びその他の金融資産のうち、非流動のものの公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、流動のものは、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

営業債務及びその他の債務は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

社債の公正価値は、期末日の市場価格により算定しております。借入金のうち、非流動のものの公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、流動のものは、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

その他の金融負債の公正価値は、一定の期間毎に区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債:

デリバティブ資産及びデリバティブ負債のうち、為替予約については、先物為替相場等によって公正価値を算定しております。また、金利スワップについては、将来キャッシュ・フロー額を満期までの期間及び報告期末日現在の金利スワップ利率により割り引いた現在価値により算定しております。

売却可能金融資産のうち、上場株式の公正価値については期末日の市場価格、非上場株式の公正価値については主として純資産価値に基づく評価技法により算定しております。また、債券の公正価値については、取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しております。

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1: 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2: レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3: 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

償却原価で測定される金融商品

各年度末における償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

当連結会計年度(2015年12月31日)

帳簿価額	(単位:百万円)				
	公正価値				合計
	レベル1	レベル2	レベル3		
長期借入金	¥114,064	¥-	¥-	¥114,064	¥114,064
社債	34,941	-	35,115	-	35,115

前連結会計年度(2015年3月31日)

帳簿価額	(単位:百万円)				
	公正価値				合計
	レベル1	レベル2	レベル3		
長期借入金	¥20,000	¥-	¥-	¥20,000	¥20,000
社債	34,917	-	35,113	-	35,113

IFRS移行日(2014年4月1日)

帳簿価額	(単位:百万円)				
	公正価値				合計
	レベル1	レベル2	レベル3		
長期借入金	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-
社債	49,871	-	50,212	-	50,212

当連結会計年度(2015年12月31日)

帳簿価額	(単位:千米ドル)				
	公正価値				合計
	レベル1	レベル2	レベル3		
長期借入金	\$946,354	\$-	\$-	\$946,354	\$946,354
社債	289,895	-	291,338	-	291,338

(注) 1年以内返済及び償還予定の残高を含んでおります。
償却原価で測定される金融資産、金融負債については、長期借入金、社債を除いて、公正価値は帳簿価額と近似しております。
長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

公正価値で測定される金融商品

各年度末における公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

当連結会計年度(2015年12月31日)

	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	金融資産			
デリバティブ資産	¥-	¥913	¥-	¥913
売却可能金融資産	14,752	-	344	15,097
合計	¥14,752	¥913	¥344	¥16,010
金融負債				
デリバティブ負債	¥-	¥329	¥-	¥329
合計	¥-	¥329	¥-	¥329

(注) 当連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

前連結会計年度(2015年3月31日)

	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	金融資産			
デリバティブ資産	¥-	¥795	¥-	¥795
売却可能金融資産	15,075	-	1,664	16,739
合計	¥15,075	¥795	¥1,664	¥17,535
金融負債				
デリバティブ負債	¥-	¥-	¥-	¥-
合計	¥-	¥-	¥-	¥-

(注) 前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

IFRS移行日(2014年4月1日)

	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	金融資産			
デリバティブ資産	¥-	¥-	¥-	¥-
売却可能金融資産	11,590	-	1,180	12,771
合計	¥11,590	¥-	¥1,180	¥12,771
金融負債				
デリバティブ負債	¥-	¥389	¥-	¥389
合計	¥-	¥389	¥-	¥389

(注) 移行日において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

当連結会計年度(2015年12月31日)

	(単位:千米ドル)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	\$ -	\$7,575	\$ -	\$ 7,575
売却可能金融資産	122,393	-	2,854	125,255
合計	\$122,393	\$7,575	\$2,854	\$132,830
金融負債				
デリバティブ負債	\$ -	\$2,730	\$ -	\$ 2,730
合計	\$ -	\$2,730	\$ -	\$ 2,730

(注) 当連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

レベル2に分類されている金融資産・負債は為替予約、金利通貨スワップ等に係るデリバティブ取引です。為替予約、金利通貨スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等の観察可能な市場データに基づき算定しております。

非上場株式の公正価値は、主として純資産価値に基づく評価技法を適用して算定しております。この評価モデルでは、将来にわたる税引後営業利益等の見積及び加重平均資本コスト等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

(9) デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループでは、将来予想される外貨建の営業取引等に係るキャッシュ・フローの変動をヘッジするため為替予約取引を利用しており、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブ取引の公正価値の変動のうち有効な部分は、その他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益にて認識しております。

また、当社グループでは、外貨建の借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブの公正価値は次のとおりであります。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	(単位:百万円)									(単位:千米ドル)		
	当連結会計年度 (2015年12月31日)			前連結会計年度 (2015年3月31日)			IFRS移行日 (2014年3月31日)			当連結会計年度 (2015年12月31日)		
	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値
為替予約	¥32,332	¥4,339	¥69	¥6,568	¥-	¥278	¥2,023	¥-	¥(98)	\$268,249	\$35,999	\$572
通貨金利スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	¥32,332	¥4,339	¥69	¥6,568	¥-	¥278	¥2,023	¥-	¥(98)	\$268,249	\$35,999	\$572

各年度における、レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
期首残高	¥1,664	¥1,180	\$13,806
利得及び損失合計			
損益(注1)	(700)	-	(5,808)
その他の包括利益 (注2)	(296)	484	(2,456)
購入	-	-	-
売却	-	-	-
その他	(322)	-	(2,672)
期末残高	¥ 344	¥1,664	\$ 2,854

- (注) 1. 損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。
2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は決算日時点で保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらの損益は「売却可能金融資産の公正価値の変動」に含まれております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

	(単位:百万円)									(単位:千米ドル)		
	当連結会計年度 (2015年12月31日)			前連結会計年度 (2015年3月31日)			IFRS移行日 (2014年3月31日)			当連結会計年度 (2015年12月31日)		
	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値
為替予約	¥14,397	¥ 2,892	¥ 34	¥13,159	¥-	¥516	¥6,058	¥3,226	¥(290)	\$119,447	\$ 23,994	\$ 282
通貨金利スワップ	53,515	53,515	478	-	-	-	-	-	-	443,997	443,997	3,966
合計	¥67,912	¥56,408	¥513	¥13,159	¥-	¥516	¥6,058	¥3,226	¥(290)	\$563,445	\$468,000	\$4,256

24. 売上収益

売上収益の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
製品売上収益	¥229,332	¥139,962	\$1,902,696
サービス売上収益	89,094	34,402	739,185
その他	22	-	183
合計	¥318,449	¥174,365	\$2,642,073

25. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
為替差益	¥ -	¥3,662	\$ -
段階取得に係る差益(注)	37,296	-	309,433
固定資産売却益	218	123	1,809
関係会社株式売却益	47	230	390
投資有価証券売却益	595	7	4,937
関係会社清算益	-	43	-
事業分離における 移転利益	-	162	-
その他	4,756	535	39,459
合計	¥42,913	¥4,765	\$356,036

(注) 当連結会計年度の「段階取得に係る差益」は、AG社を連結対象としたこと等によるものです。

26. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
支払手数料	¥17,911	¥ 6,996	\$148,602
販売促進費	8,805	3,512	73,052
運搬費	11,357	6,290	94,226
研究開発費(資産化した 開発費の償却費を除く)	5,892	3,872	48,884
その他	29,565	11,019	245,292
合計	¥73,532	¥31,690	\$610,072

27. 従業員給付費用

従業員給付費用の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
報酬及び給料	¥60,829	¥26,576	\$504,679
賞与	12,894	5,559	106,978
社会保障費用及び 福利厚生費	11,720	3,712	97,237
退職給付費用	3,194	2,418	26,500
その他の従業員 給付費用	3,641	1,345	30,208
合計	¥92,278	¥39,610	\$765,602

28. 金融収益

金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	
金融収益				
受取利息				
償却原価で測定する 金融資産	¥137	¥ 32	\$1,137	
受取配当金				
売却可能金融資産	312	459	2,589	
合計	¥450	¥491	\$3,734	

29. 金融費用

金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	
金融費用				
支払利息及び社債利息				
償却原価で測定する 金融負債	¥2,078	¥578	\$17,241	
合計	¥2,078	¥578	\$17,241	

30. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の内訳とそれらに係る税効果額(非支配持分を含む)は次のとおりであります。

	(単位:百万円)						(単位:千米ドル)		
	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)		前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)				当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)		
	税効果前	税効果額	税効果後	税効果前	税効果額	税効果後	税効果前	税効果額	税効果後
純損益に 振り替えられること のない項目									
確定給付制度の再測定									
当期発生額	¥ (128)	¥ 18	¥ (110)	¥ (454)	¥ -	¥ (454)	\$ (1,062)	\$ 149	\$ (913)
期中増減	(128)	18	(110)	(454)	-	(454)	(1,062)	149	(913)
合計	(128)	18	(110)	(454)	-	(454)	(1,062)	149	(913)
純損益に その後振り替えられる可能性 のある項目									
在外営業活動体の換算差額									
当期発生	(5,246)	-	(5,246)	2,224	-	2,224	(43,524)	-	(43,524)
当期利益への組替調整額	(21)	-	(21)	-	-	-	(174)	-	(174)
期中増減	(5,268)	-	(5,268)	2,224	-	2,224	(43,707)	-	(43,707)
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分									
当期発生	263	(88)	175	389	160	549	2,182	(730)	1,452
当期利益への組替調整額	(516)	169	(346)	59	(19)	39	(4,281)	1,402	(2,871)
期中増減	(252)	81	(171)	448	141	589	(2,091)	672	(1,419)
売却可能金融資産の 公正価値の変動									
当期発生	365	(257)	108	3,517	(903)	2,614	3,028	(2,132)	896
当期利益への組替調整額	(595)	142	(452)	(7)	2	(5)	(4,937)	1,178	(3,750)
期中増減	(229)	(115)	(344)	3,510	(901)	2,609	(1,900)	(954)	(2,854)
持分法適用会社に対する 持分相当額									
当期発生	0	-	0	(4,374)	-	(4,374)	0	-	0
当期利益への組替調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期中増減	0	-	0	(4,374)	-	(4,374)	0	-	0
合計	(5,749)	(34)	(5,783)	1,808	(760)	1,048	(47,698)	(282)	(47,980)
その他の包括利益合計	¥(5,877)	¥ (15)	¥(5,893)	¥ 1,354	¥(760)	¥ 594	\$ (48,760)	\$ (124)	\$ (48,892)

31.1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	¥ 26,900	¥ 17,080
希薄化後1株当たり当期利益の算定に 用いられた当期利益調整額(百万円)	26,900	17,080
支払利息(税額相当額控除後)	-	-
希薄化後当期利益(百万円)	26,900	17,080
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	124,233	129,742
希薄化後1株当たり当期利益の算定に 用いられた普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(千株)	-	4
希薄化後1株当たり当期利益の算定に 用いられた普通株式の加重平均株式数(千株)	124,233	129,746
基本的1株当たり当期利益(円)	¥ 216.53	¥ 131.65
希薄化後1株当たり当期利益(円)	216.53	131.64

	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益(千米ドル)	\$223,181
希薄化後1株当たり当期利益の算定に 用いられた当期利益調整額(千米ドル)	223,181
支払利息(税額相当額控除後)	-
希薄化後当期利益(千米ドル)	223,181
基本的1株当たり当期利益(米ドル)	\$ 1.80
希薄化後1株当たり当期利益(米ドル)	1.80

32. 企業結合

当連結会計年度(自 2015年4月 1日 至 2015年12月31日)

DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社株式の取得

(1) 企業結合の概要

当社は、欧州の工作機械メーカーであるAG社との間で、2009年3月より販売、開発、購買、生産等の各分野での連携を進めてまいりましたが、さらに企業価値を創出するためには資本面においても両社が一体となって運営されることが最善であるとの結論に至り、当社の連結対象会社であるDMG MORI GmbHを通じて、AG社株式の公開買付けを実施致しました。なお、公開買付けの期間は以下のとおりです。

買付け期間	2015年2月11日から2015年3月25日(6週間)
追加買付け期間	2015年3月31日から2015年4月13日(2週間)

その結果、個別買付けを含めAG社の議決権28.21%(取得価額合計89,065百万円)を追加取得し、当社及び DMG MORI GmbH によるAG社株式の議決権所有割合は既保有持分と合わせて52.54%となりました。取得した議決権比率は以下のとおりです。

公開買付け前	24.33%(当社 24.33%)
個別買付け	16.31%(当社 9.37%、DMG MORI GmbH 6.94%)
公開買付け	11.90%(DMG MORI GmbH 11.90%)1株当たり購入単価30.55ユーロ
公開買付け後	52.54%(当社 33.70%、DMG MORI GmbH 18.84%)

公開買付け期間終了日において、AG社の議決権の過半数を実質的に保有する状況であったため、2015年4月13日を企業結合日としてAG社を連結対象会社としております。

なお、新たに8.13%の個別買付け(取得原価合計28,861百万円)を行い、当連結会計年度末における議決権比率は、60.67%となっております。

本企業結合により、AG社と当社は連結企業として一体となり、今まで以上の協業効果を発揮してまいります。販売面においては、情報の一元化によりさらにお客様のニーズに即した提案・サポートが可能となり、一層の売上促進を図ります。開発・生産面においては、AG社の有する5軸制御技術やレーザ技術等との融合により魅力的な製品開発を進めるとともに、機種統合の推進、部品の共通化、内製技術を活かした部品供給の拡大及び需要地生産の促進により、収益体質の強化を実現いたします。サービス分野においては、サービス網拡充や技術交流を積極的に進め、全世界のサービスサポート体制を強固にしております。人材面においては、生産性の向上、労働時間の短縮、社員教育の充実等により、一層の人材育成に取り組みます。

(2) 取得の対価

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	金額	金額
現金及び現金同等物	¥ 38,709	\$ 321,157
支配獲得時に既に保有していた AG社に対する資本持分の公正価値	146,628	1,216,527
合計	¥185,337	\$1,537,684

(3) 取得資産及び引受負債

取得日における取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	金額	金額
流動資産		
現金及び現金同等物	¥ 31,738	\$ 263,320
営業債権及びその他の債権	40,989	340,073
棚卸資産	83,429	692,185
その他	23,699	196,623
非流動資産		
有形固定資産	62,780	520,866
無形資産	67,022	556,061
その他	42,735	354,559
取得資産の公正価値	352,395	2,923,712
流動負債		
営業債務及びその他の債務	(49,405)	(409,898)
前受金	(19,005)	(157,679)
引当金	(24,520)	(203,435)
その他	(11,065)	(91,803)
非流動負債		
社債及び借入金	(5,823)	(48,312)
引当金	(10,709)	(88,849)
その他	(18,035)	(149,631)
引受負債の公正価値	(138,566)	(1,149,639)
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	¥ 213,829	\$ 1,774,073
AG社保有当社株式等	¥ (13,552)	\$ (112,437)
非支配持分	(87,116)	(722,774)
のれん	72,176	598,822

(4) 暫定的な金額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当連結会計年度末において、取得対価の配分が完了しました。

当初の暫定的な金額からの主な修正は次のとおりです。

棚卸資産	9,404百万円(78,022千米ドル)の増加
有形固定資産	7,394百万円(61,346千米ドル)の増加
無形資産	56,656百万円(470,057千米ドル)の増加
その他の非流動負債	16,980百万円(140,878千米ドル)の増加

その結果、非支配持分が28,237百万円(234,274千米ドル)増加し、のれんが28,237百万円(234,274千米ドル)減少しました。

(5) 営業債権及びその他の債権の公正価値

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値40,989百万円

(340,073千米ドル)について、契約金額総額は43,277百万円(359,056千米ドル)であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日時点の見積額は2,288百万円(18,983千米ドル)です。

(6) 非支配持分

非支配持分87,116百万円(722,774千米ドル)は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しています。

(7) のれん

のれん72,176百万円(598,822千米ドル)は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。

(8) 取得関連費用

取得関連費用は、768百万円(6,372千米ドル)(うち53百万円は前期に発生)であり、連結損益計算書上、「その他の費用」に含めております。

(9) 段階取得に係る差益

当社が支配獲得時に保有していたAGグループに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合等から36,656百万円(304,123千米ドル)の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は、連結損益計算書上、「その他の収益」に含めております。

(10) 非支配持分の取得(持分の追加取得、AG社からの自己株式の取得)

当連結会計年度において、当社はAG社の株式を28,861百万円(239,451千米ドル)で追加取得しており、当連結会計年度末において、議決権比率は60.67%となっております。

また、連結対象会社であるAG社が保有する当社の株式12,797千株を20,193百万円(167,535千米ドル)で取得しております。

これらの取引は、非支配持分との資本取引として会計処理され、連結財政状態計算書上の自己株式が11,811百万円(97,992千米ドル)増加、非支配持分が10,646百万円(88,327千米ドル)減少、資本剰余金が6,404百万円(53,132千米ドル)減少しております。

(11) 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれるAG社から生じた売上収益及び当期利益は、それぞれ237,344百万円(1,969,170千米ドル)及び18,819百万円(156,135千米ドル)であります。

また、企業結合が期首に実施された場合と仮定された場合の売上収益及び当期利益に対する影響額は、軽微であります。

33. 重要な子会社

(1) 当社グループの構成

当社の重要な子会社は「第1 企業の概況 3事業の内容及び4関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 重要性のある非支配持分が存在する子会社の詳細

当社グループは以下の子会社について重要な非支配持分を認識しております。

名称	持分割合 (%)	所在地	事業の内容
DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT	60.7%	ドイツ ノルトライン・ ヴェストファーレン州	関係会社の統括

非支配持分の累積額、非支配持分に配分された当期利益、非支配持分への配当金の支払額及び要約財務情報は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
流動資産	¥189,237	¥-	¥-	\$1,570,041
非流動資産	111,396	-	-	924,218
流動負債	104,677	-	-	868,473
非流動負債	17,283	-	-	143,392
資本合計	¥178,672	¥-	¥-	\$1,482,386
非支配持分の累積額	¥ 74,266	¥-	¥-	\$ 616,162

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	IFRS移行日 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
売上収益	¥237,334	¥-	¥-	\$1,969,087
当期利益	18,819	-	-	156,135
税引後その他の包括利益	(11,709)	-	-	(97,146)
当期包括利益	7,110	-	-	58,989
非支配持分に配分された 当期利益	1,737	-	-	14,411
非支配持分に支払われた 配当	2,912	-	-	24,160

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	IFRS移行日 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	¥41,686	¥-	¥-	\$345,856
投資活動による キャッシュ・フロー	7,064	-	-	58,608
財務活動による キャッシュ・フロー	(6,670)	-	-	(55,339)
合計	¥42,080	¥-	¥-	\$349,125

34. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

報告期間中に行われた、関連当事者との取引は以下のとおりです。

種類	名称	取引 の 内容	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
			取引金額		取引金額
			当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
関連会社	DMG MORI Europe AG	製品の 販売	¥ -	¥19,847	\$ -
	DMG MORI Finance GmbH	債務 保証	21,844	12,598	181,233

主要な関連当事者に対する債権及び債務は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)				(単位:千米ドル)			
	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)			
	債権	債務	債権	債務	債権	債務		
関連会社	¥-	¥-	¥2,519	¥-	¥4,832	¥-	\$-	\$-
合計	¥-	¥-	¥2,519	¥-	¥4,832	¥-	\$-	\$-

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
報酬及び賞与	¥1,938	¥453	¥1,938	\$16,079
株式報酬	-	-	-	-
退職慰労金	-	-	-	-
合計	¥1,938	¥453	¥1,938	\$16,079

(注) 主要な経営幹部に対する報酬は、DMG森精機株式会社の取締役(社外取締役を含む)及び重要な子会社役員に対する報酬です。AG社の役員が重要な子会社役員です。当連結会計年度の報酬及び賞与には、AG社の役員への報酬及び賞与1,470百万円(12,196千米ドル)が含まれています。

35. 偶発負債

債務保証

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	当連結会計年度 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
販売先のリース料 支払に対する 債務保証	¥ 3,858	¥ 3,379	¥ 3,129	\$ 32,009
関連会社の金融機関 からの借入金に対す る債務保証 DMG MORI Finance GmbH	21,844	12,598	13,229	181,233
その他の債務保証	270	-	-	2,240
合計	¥25,972	¥15,977	¥16,359	\$215,482

(注) 債務保証は履行可能性が低い場合、金融負債として認識しておりません。

36. 後発事象

該当事項はありません。

37. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2015年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2014年4月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができるものを定めております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

① 企業結合

IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産について、みなし原価を使用することが認められております。

当社グループは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、一部の事業用の土地について再評価を行ってりましたが、当該再評価額を移行日現在のみなし原価として使用しております。

③ 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

(1) 前連結会計年度(2015年3月31日)の資本に対する調整

前連結会計年度の連結財政状態計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

日本基準表示科目	(単位:百万円)				注記	IFRS表示科目
	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	¥ 21,427	¥ (18)	¥ -	¥ 21,408		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	36,521	2,276	6,150	44,948	A,B	営業債権及びその他の債権
	-	869	-	869		その他の金融資産
商品及び製品	15,729	38,047	96	53,873	A	棚卸資産
仕掛品	13,381	(13,381)	-	-		
原材料及び貯蔵品	24,665	(24,665)	-	-		
貸倒引当金	(182)	182	-	-		
未収消費税等	937	(937)	-	-		
その他	5,410	(2,372)	-	3,038		その他の流動資産
繰延税金資産	3,274	(3,274)	-	-		
流動資産合計	121,165	(3,274)	6,247	124,138		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	72,187	-	-	72,187		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	928	-	235	1,164	C	のれん
その他	6,595	-	44	6,639		その他の無形資産
投資その他の資産						
	-	17,154	470	17,624	D	その他の金融資産
投資有価証券	119,478	(15,970)	(4,388)	99,118	E	持分法で会計処理されている投資
長期前払費用	1,142	(1,142)	-	-		
長期貸付金	39	(39)	-	-		
繰延税金資産	484	3,274	(2,188)	1,570	F	繰延税金資産
その他	1,317	(1)	-	1,316		その他の非流動資産
固定資産合計	202,173	3,274	(5,827)	199,620		非流動資産合計
資産合計	¥323,339	¥ -	¥ 419	¥323,759		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	¥ 18,490	¥ 11,019	¥ (205)	¥ 29,304		営業債務及びその他の債務
未払金	7,651	(7,651)	-	-		
未払費用	2,459	(2,459)	-	-		
前受金	1,657	-	-	1,657		前受金
短期借入金	48,155	-	5,958	54,113	B	社債及び借入金
未払消費税等	539	(539)	-	-		
リース債務	339	-	-	339		その他の金融負債
未払法人税等	4,452	-	-	4,452		未払法人所得税
製品保証引当金	939	19	1,426	2,385	H	引当金
役員賞与引当金	19	(19)	-	-		
その他	817	(367)	108	558		その他の流動負債
繰延税金負債	50	(50)	-	-		
流動負債合計	85,573	(50)	7,287	92,811		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	35,000	20,000	(82)	54,917	G	社債及び借入金
長期借入金	20,000	(20,000)	-	-		
退職給付に係る負債	676	-	-	676		退職給付に係る負債
資産除去債務	49	68	-	117		引当金
リース債務	3,951	-	-	3,951		その他の金融負債
長期未払金	513	(513)	-	-		
その他	704	445	131	1,280		その他の非流動負債
再評価に係る繰延税金負債	1,345	(1,345)	-	-		
繰延税金負債	4,519	1,396	(2,285)	3,630	F	繰延税金負債
固定負債合計	66,761	50	(2,236)	64,574		非流動負債合計
負債合計	¥152,335	¥ -	¥ 5,050	¥157,386		負債合計
純資産の部						資本
資本金	¥ 51,115	¥ -	¥ -	¥ 51,115		資本金
資本剰余金	64,153	-	32	64,185	I	資本剰余金
自己株式	(6,030)	-	-	(6,030)		自己株式
利益剰余金	37,524	-	10,244	47,769	M	利益剰余金
その他の包括利益累計額	19,790	(19,790)	-	-		
	-	19,790	(14,837)	4,952	D,F,J,K	その他の資本の構成要素
	-	-	-	161,992		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	4,450	-	(69)	4,380		非支配持分
純資産合計	171,004	-	(4,631)	166,373		資本合計
負債純資産合計	¥323,339	¥ -	¥ 419	¥323,759		資本及び負債合計

(2) 前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

前連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

日本基準表示科目	(単位:百万円)					注記	IFRS表示科目
	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS			
売上高	¥174,660	-	¥ (294)	¥174,365	A	売上収益	
		4,741	23	4,765	I	その他の収益	
売上原価	112,189	(112,189)	-	-			
販売費及び一般管理費	48,233	(48,233)	-	-			
	-	(4,687)	86	(4,600)	A	商品及び製品・仕掛品の増減	
	-	87,481	(11)	87,470	A	原材料及び消耗品費	
	-	39,574	36	39,610	H,L	人件費	
	-	7,092	(329)	6,763	C	減価償却費及び償却費	
	-	32,440	(749)	31,690		その他の費用	
営業利益	14,236	3,264	695	18,196		営業利益	
営業外収益	-	491	-	491		金融収益	
受取利息	32	(32)	-	-			
受取配当金	459	(459)	-	-			
為替差益	3,662	(3,662)	-	-			
持分法による投資利益	3,503	-	1,472	4,976	E	持分法による投資利益	
その他	413	(413)	-	-			
営業外費用	-	532	45	578	G	金融費用	
支払利息	532	(532)	-	-			
支払手数料	1,302	(1,302)	-	-			
その他	118	(118)	-	-			
特別利益							
固定資産売却益	123	(123)	-	-			
投資有価証券売却益	7	(7)	-	-			
関係会社株式売却益	230	(230)	-	-			
新株予約権戻入益	32	(32)	-	-			
持分変動利益	57	(57)	-	-			
その他の投資売却益	8	(8)	-	-			
事業分離における移転利益	162	(162)	-	-			
関係会社清算益	43	(43)	-	-			
特別損失							
固定資産売却損	0	(0)	-	-			
固定資産除却損	54	(54)	-	-			
その他の投資売却損	1	(1)	-	-			
税金等調整前当期純利益	20,963	-	2,122	23,086		税引前当期利益	
法人税、住民税及び事業税	4,876	610	270	5,757	F	法人所得税	
法人税等調整額	610	(610)	-	-			
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 15,476	-	¥1,851	¥ 17,328		当期利益	

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	¥ 2,593	¥ -	¥ 16	¥ 2,609	D	売却可能金融資産の公正価値の変動
退職給付に係る調整額	(238)	-	(215)	(454)	L	確定給付制度の再測定
繰延ヘッジ損益	589	-	-	589		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動の有効部分
土地再評価差額金	139	-	(139)	-	K	
為替換算調整勘定	2,265	-	(41)	2,224	J	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	328	-	(4,702)	(4,374)	E	持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分
その他の包括利益合計	5,677	-	(5,083)	594		その他の包括利益合計
包括利益	¥21,154	¥ -	¥(3,231)	¥17,922		包括利益
当期純利益:						当期利益の帰属:
(親会社株主に帰属)	¥15,476	¥(260)	¥ 1,864	¥17,080		親会社の所有者
	-	260	(12)	248		非支配持分
包括利益:						包括利益の帰属:
親会社株主に係る包括利益	20,840	-	(3,218)	17,621		親会社の所有者
少数株主に係る包括利益	314	-	(12)	301		非支配持分

(3) IFRS移行日(2014年4月1日)の資本に対する調整

IFRS移行日の連結財務状態計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

(単位:百万円)						
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	¥ 18,935	¥ (19)	¥ -	¥ 18,916		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	32,989	948	1,593	35,530	A,B	営業債権及びその他の債権
	-	82	-	82		その他の金融資産
商品及び製品	15,886	24,883	85	40,856	A	棚卸資産
仕掛品	7,709	(7,709)	-	-		
原材料及び貯蔵品	17,173	(17,173)	-	-		
貸倒引当金	(207)	207	-	-		
未収消費税等	484	(484)	-	-		
その他	3,313	(734)	-	2,578		その他の流動資産
繰延税金資産	3,066	(3,066)	-	-		
流動資産合計	99,353	(3,066)	1,678	97,965		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	69,009	-	-	69,009		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	704	-	-	704		のれん
その他	5,408	-	-	5,408		その他の無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	64,736	(12,072)	448	13,856	D	その他の金融資産
長期前払費用	640	(640)	-	-	E	持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	87	(87)	-	-		
繰延税金資産	274	3,066	(1,684)	1,657	F	繰延税金資産
その他	1,455	(607)	-	847		その他の非流動資産
固定資産合計	142,317	3,066	(2,263)	143,120		非流動資産合計
資産合計	¥241,670	¥ -	¥ (584)	¥241,085		資産合計
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	¥ 11,937	¥ 9,008	¥ (166)	¥ 20,779		営業債務及びその他の債務
未払金	6,483	(6,483)	-	-		
未払費用	1,942	(1,942)	-	-		
前受金	2,141	-	-	2,141		前受金
短期借入金	90	15,000	1,748	16,838	B,G	社債及び借入金
1年内償還予定の社債	15,000	(15,000)	-	-		
未払消費税等	140	(140)	-	-		
リース債務	443	234	-	677		その他の金融負債
未払法人税等	1,017	-	-	1,017		未払法人所得税
製品保証引当金	943	193	1,326	2,463	H	引当金
賞与引当金	171	(171)	-	-		
役員賞与引当金	21	(21)	-	-		
その他	1,116	(676)	120	561		その他の流動負債
繰延税金負債	6	(6)	-	-		
流動負債合計	41,454	(6)	3,030	44,478		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	35,000	-	(116)	34,883	G	社債及び借入金
退職給付に係る負債	379	-	-	379		退職給付に係る負債
資産除去債務	101	24	-	125		引当金
リース債務	3,853	154	-	4,008		その他の金融負債
長期未払金	681	(681)	-	-		
その他	635	502	131	1,268		その他の非流動負債
再評価に係る繰延税金負債	1,485	(1,485)	-	-		
繰延税金負債	2,577	1,491	(2,198)	1,871	F	繰延税金負債
固定負債合計	44,714	6	(2,183)	42,537		非流動負債合計
負債合計	¥ 86,169	¥ -	¥ 846	¥ 87,016		負債合計
純資産の部						資本
資本金	¥ 51,115	¥ -	¥ -	¥ 51,115		資本金
資本剰余金	64,153	-	-	64,153		資本剰余金
自己株式	(3,609)	-	-	(3,609)		自己株式
利益剰余金	25,501	-	8,836	34,337	M	利益剰余金
その他の包括利益累計額	14,163	(14,163)	-	-		
新株予約権	-	14,197	(10,210)	3,987	D,F,J,K	その他の資本の構成要素
	34	(34)	-	-		
	-	-	-	149,984		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	4,142	-	(57)	4,084		非支配持分
純資産合計	155,501	-	(1,431)	154,069		資本合計
負債純資産合計	¥241,670	¥ -	¥ (584)	¥241,085		資本及び負債合計

(4) 資本、損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(a) 表示組替に関する注記

日本基準では流動資産に区分している繰延税金資産を、IFRSでは非流動資産において、「繰延税金資産」として表示しております。

日本基準では流動負債に区分している繰延税金負債を、IFRSでは非流動負債において、「繰延税金負債」として表示しております。

日本基準では「販売費及び一般管理費」に含めていた販売促進費の一部を、IFRSでは「売上収益」から控除しております。

日本基準では発生した費用に関して費用機能法に基づき、売上原価・販売費及び一般管理費・営業外費用等に分類して表示していましたが、IFRSでは費用性質法による表示に変更しております。

(b) 認識及び測定の違いに関する注記

A 収益認識

一部の物品販売について、出荷基準等で収益認識を行っていましたが、IFRSでは当該物品に係る重要なリスクと経済価値が移転した時点で収益を認識しております。

B 営業債権の認識中止の取消し

営業債権のうち、債権譲渡契約を結んでおり、金融機関に譲渡を行った債権について、日本基準では営業債権としての認識を中止しましたが、IFRSにおいては営業債権の認識中止の要件を満たす譲渡に該当しないことから、「営業債権及びその他の債権」及び「社債及び借入金」が増加しております。

C 企業結合

日本基準においては一定期間にわたりのれんの償却を行いますが、IFRSでは規則的な償却を行っておりません。日本基準で計上したのれん償却費を戻入しております。

日本基準においては、企業結合に関連して発生する取得関連費用を株式等の取得原価に含めておりましたが、IFRSでは発生時に費用処理しております。

D その他の金融資産に係る公正価値の変動

時価のない投資有価証券について、日本基準では移動平均法による原価法により計上していましたが、IFRSでは公正価値を見積もり、取得価額との差額は「その他の資本の構成要素」として認識しております。

E 持分法で会計処理されている投資

持分法適用会社の開発費について、日本基準において費用化していた金額を、IFRSでは資産化しております。

持分法適用会社に係るのれんについて、日本基準においては一定期間にわたりのれんの償却を行いますが、IFRSでは規則的な償却を行っておりません。

日本基準においては、決算日が異なる持分法適用会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりましたが、IFRSにおいては連結決算日現在での財務諸表を使用しております。

F 税効果会計

収益認識や未払債務計上、その他のIFRSへの調整により、一時差異が新たに発生しております。

また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を使用して計算しておりますが、IFRSにおいては購入会社の実効税率を使用して計算しております。

G 社債及び借入金

日本基準では社債の発行費用等を発生時に費用処理しておりましたが、IFRSでは社債を含めた金融負債は実効金利法により償却原価で測定しております。

H 引当金

日本基準では会計処理について定めのない未消化の有給休暇に係る債務に対して、IFRSでは引当金計上を行っております。

I 新株予約権

日本基準では新株予約権の戻入に係る金額を特別利益として計上していましたが、IFRSにおいては「資本剰余金」に組入れております。

J 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る換算差額累計額を、IFRS移行日現在で全て「利益剰余金」に振り替えております。

K みなし原価

日本基準の下で、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っていましたが、IFRSではみなし原価の適用に合わせて、当該再評価を振り戻しております。

L 確定給付制度の再測定

退職給付に係る負債に関し、日本基準においては過年度に発生した数理計算上の差異を一定期間において償却を行い費用化しておりましたが、IFRSにおいてはその他の包括利益を通じて認識しております。

M 利益剰余金

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 2015年3月31日	IFRS移行日 2014年4月1日
営業債権及び 棚卸資産に関する調整(A参照)	¥ (22)	¥ (52)
持分法適用会社の 開発費資産化による影響(E参照)	236	195
持分法適用会社の 決算日統一による影響(E参照)	300	305
社債発行費等の調整(G参照)	317	82
未消化の有給休暇に関する調整(H参照)	(770)	(709)
のれん償却に関する調整(C,E参照)	1,691	-
在外営業活動体の 換算差額に関する調整(J参照)	7,609	7,609
土地再評価差額金の 振り戻しによる調整(K参照)	1,898	1,759
未実現損益の消去に伴う 税効果に関する調整(F参照)	63	342
その他	(1,080)	(699)
利益剰余金に対する調整合計	¥10,244	¥8,836

(5) 前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の
連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示している連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません

本アニュアルレポートの記載は、英文のアニュアルレポートを日本語に翻訳したものであります。英文アニュアルレポートの財務情報については、英文の監査報告書が添付されており、その日本語訳は次のとおりです。

DMG森精機株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、DMG森精機株式会社及びその連結子会社の、すべて円で表示された2015年12月31日現在の連結貸借対照表、並びに、同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約及びその他の説明情報で構成される連結財務諸表について監査を実施した。

連結財務諸表の経営者責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的に保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、DMG森精機株式会社及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

換算方法

2015年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表の米ドル金額は、単に便宜のために表示されている。当監査法人の監査は円金額の米ドル金額への換算を含んでおり、この換算が注記2に記載された基準に従って行われているものと認める。

新日本有限責任監査法人

2016年3月24日
日本、大阪

DMG MORI